



アニュアルレポート2010
2010年3月期



株式会社ニコンは、1917年の設立以来、国内外の市場において、光学技術のパイオニアとしての道を切り開いてきました。現在、デジタルカメラを中心としたカメラ関連製品、双眼鏡、メガネレンズなどの消費財用光学製品から、半導体露光装置、液晶露光装置、顕微鏡、測定機などの産業用精密機械まで、高い技術力をもとにさまざまな製品を提供しています。

2010年3月期は、厳しい事業環境が続く中、減収・赤字決算という結果になりました。しかしながら、グループ全体で構造改革に取り組み、下期では営業黒字を確保しました。引き続き、収益力強化と先端製品の開発に取り組み、2012年3月期における継続的な成長路線への速やかな復帰を目指します。

今後とも、「信頼と創造」という変わらぬ企業理念のもと、先進的な技術力・商品力・営業力を最大限に活かし、お客様の期待を超えた製品の創造に努めていきます。

目次

各セグメントの概要	1	トピックス	21
財務ハイライト	2	CSR（企業の社会的責任）を重視した	
株主・投資家の皆様へ	3	経営の推進	22
トップインタビュー	4	財務セクション	24
営業の概況	8	ニコングループの体制	55
精機カンパニー	8	グループ会社一覧	56
映像カンパニー	12	取締役、監査役および執行役員	58
インストルメンツカンパニー	16	株主情報	59
その他の事業	20		

このアニュアルレポートに記載されている、株式会社ニコンならびにその子会社または関連会社であるニコングループ各社（以下総称して「ニコン」）の現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは各資料発表時点においてニコンの経営方針にのっとり入手可能な情報およびニコンが合理的であると判断した一定の前提に基づいて作成したものです。したがって、主要市場における経済情勢、製品・サービスに対する需要動向、顧客の設備投資の動向、為替相場の動向など、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている見通しとは、異なる結果となり得ることをご承知おきください。

本書は、英語による株式会社ニコンの2010年3月期のアニュアルレポート(Nikon Corporation Annual Report 2010)の翻訳版です。

各セグメントの概要

精機事業



ニコンの露光装置は、世界の半導体・液晶ディスプレイ製造を最先端の技術で支え、高度化する情報社会に貢献しています。

映像事業



デジタル画像技術などを駆使して、多彩な機能を搭載した製品を提供し、新しい写真の楽しみを広く世界に提案しています。

インストルメンツ事業



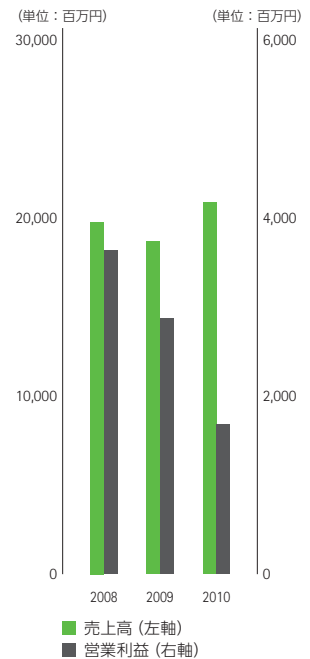
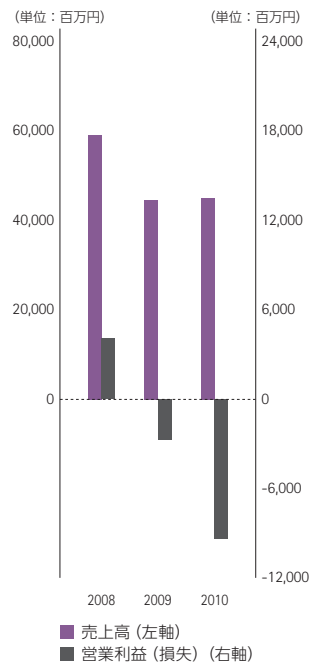
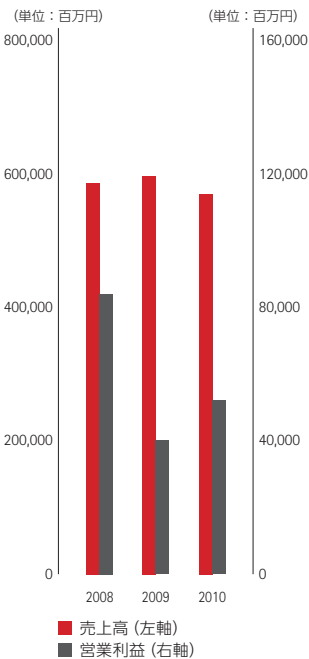
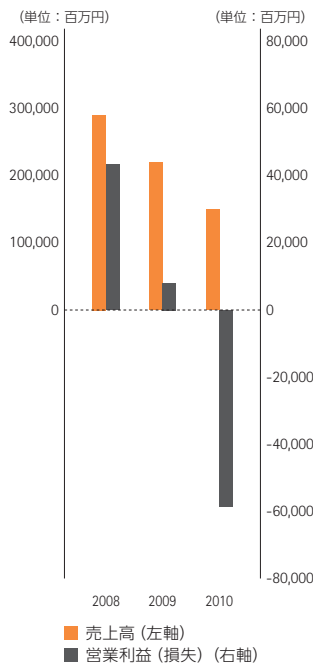
ミクロを見つめる確かな眼が、バイオサイエンスの発展に寄与し、産業機器分野での高精度測定の高効率化に貢献します。

その他の事業

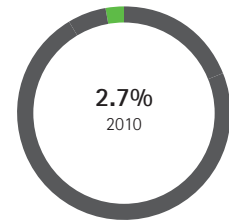
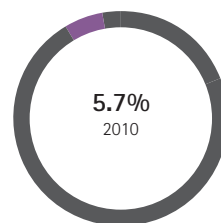
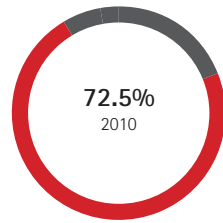
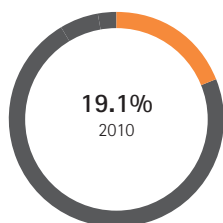


主力事業のほかにも多彩な事業を展開し、広く社会のニーズに応えています。また、そこから明日の事業を育てています。

売上高と営業利益（損失）
3月31日終了事業年度



売上高構成比



財務ハイライト

株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

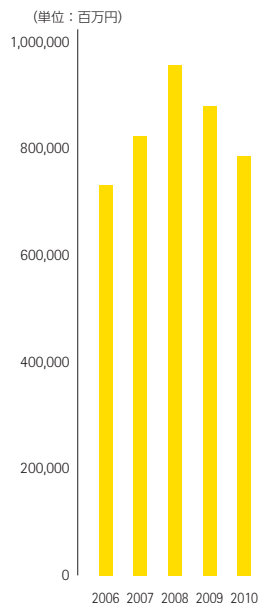
会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高	¥785,499	¥879,719	¥955,792	¥822,813	¥730,944	\$8,442,593
営業利益 (損失)	(13,854)	48,185	135,169	102,007	66,587	(148,905)
当期純利益 (損失)	(12,615)	28,056	75,484	54,825	28,945	(135,590)
1株当たり (円及び米ドル)：						
当期純利益 (損失)	¥(31.82)	¥70.76	¥189.00	¥146.36	¥78.16	\$(0.34)
潜在株式調整後当期純利益	-	67.91	181.23	131.42	69.33	-
支払配当金	8.00	18.00	25.00	18.00	10.00	0.09
会計年度末						
総資産	¥740,632	¥749,805	¥820,622	¥748,939	¥690,920	\$7,960,364
純資産	372,070	379,087	393,126	348,445	243,122	3,999,031
指標						
自己資本比率 (%)	50.2	50.5	47.9	46.5	35.2	
ROE (%)	(3.4)	7.3	20.4	18.5	13.2	
ROA (%)	(1.7)	3.6	9.6	7.6	4.4	

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。

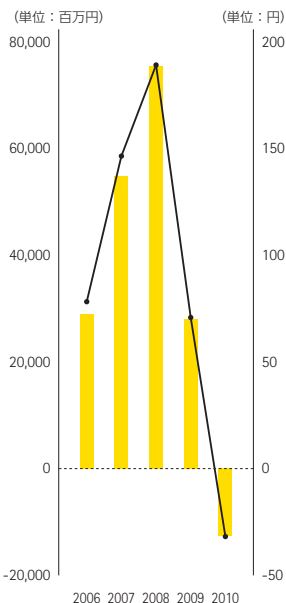
2. 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=93.04円により換算しています。

3. 本アニュアルレポートでは、ROE=当期純利益 (損失) ÷ 期首・期末の平均自己資本、ROA=当期純利益 (損失) ÷ 期首・期末の平均総資産で、計算しています。

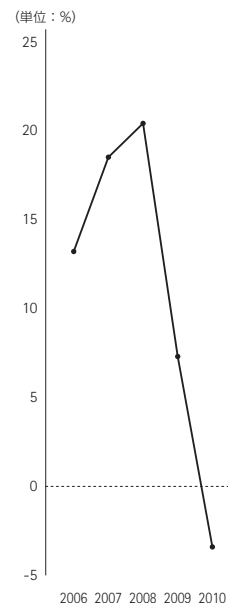
売上高



当期純利益 (損失) と
1株当たり当期純利益 (損失)



ROE



■ 当期純利益 (損失)
→ 1株当たり当期純利益 (損失)

株主・投資家の皆様へ



荻谷 道郎

荻谷 道郎
取締役会長

木村 真琴

木村 真琴
取締役社長兼社長執行役員

寺東 一郎

寺東 一郎
取締役兼副社長執行役員持続的に成長する
活気あるニコンを目指して

2010年3月期は、連結ベースで減収および営業赤字の計上という結果となりました。しかし、前期に設置した経営改革委員会のもと、経済環境が急激に変動した場合でも収益をあげられる企業体質の構築に取り組み、下半期には黒字化を達成しました。企業体質強化の取り組みを継続する一方、事業領域の深耕・拡大を図り、継続的な成長軌道への回帰を目指します。

トップインタビュー



木村 眞琴
取締役社長兼社長執行役員

2010年3月期の業績をどのように評価していますか？ また、2011年3月期を初年度とする3年間の中期経営計画を発表しました。

2010年3月期の連結業績は、売上高が前期比10.7%減の7,854億99百万円となり、営業損益は138億54百万円の損失計上となりました。売上高の減少については、精機カンパニーで半導体露光装置と液晶露光装置の市場規模が前期比5割弱も減少したこと、映像カンパニーでの円高の進行が影響しました。

営業損益に関しては、精機カンパニーにおいて装置市場が急激に縮小したことなどから、棚卸評価減の追加を余儀なくされたという特別な要因も加わり、損失を計上しています。この棚卸評価減は上半期に一括で実施し、下半期は映像事業の好調もあり、黒字化を達成することができました。

2011年3月期の連結業績は、売上高で2010年3月期比10%程度増、営業利益で黒字化を計画しています。その上で、2012年3月期には成長軌道への回帰を確実なものにし

ます。そして、2013年3月期には売上高11,000億円、営業利益1,200億円を目標とし、より高い収益性の確保を目指します。そのためには、景気変動による業績への影響を最小限に留めることができるよう、企業基盤を強靱な体質に改善する必要があります。

企業基盤をより強靱な体質に改善するには、どのような取り組みが必要になりますか？

当社は常に高い技術レベルの製品を生産し提供してきましたが、企業基盤をより強靱な体質に改善するには、マーケティング、販売、サービスを含むすべての事業機能を強化する必要があります。具体的には、プロセスの効率性を技術開発プロセスと同じレベルに引き上げ、また、それぞれのプロセスのスピード向上と、プロセス間の緊密な連携を図らなければなりません。

常に変化する市場で競争に勝ち抜くためには、このスピードが非常に重要なポイントとなります。市場ニーズに対応してタイムリーに製

経営数値目標

3月31日終了事業年度

- ・既存事業でリーディングポジションを獲得
- ・新たな事業の創出

(単位：億円)	2010	2011	2013
売上高	7,855	8,800	11,000
営業利益 (損失)	(139)	520	1,200
当期純利益 (損失)	(126)	300	650

為替の前提 (円)	2010	1米ドル=93円	1ユーロ=131円
	2011	1米ドル=90円	1ユーロ=120円
	2013	1米ドル=90円	1ユーロ=110円

(2010年6月18日発表)

品を投入できなければ、販売の機会を失うだけでなく、在庫処理などのリスクを抱え、結果として収益の悪化につながってしまうこととなります。残念ながら現状では、すべてのプロセスが十分なレベルに達しているわけではなく、まだまだ改善の余地があります。

もう1つの重要なポイントは、ニコンブランドに拡がりを持たせることです。技術的に優秀な製品を提供していても、確固としたブランドイメージを市場に浸透させなければ、事業の継続的な拡大を望むことはできません。現状のニコンのブランドイメージは「高品質」や「信頼性」「誠実」が先行し、ユーザーへの親しみやすさが欠けています。今あるイメージをより強固にするのはもちろんのこと、今後は、「楽しさ」や「先進性」といったブランドイメージも浸透させていきたいと考えています。

新製品・技術開発では今後どのような分野に注力するのでしょうか？

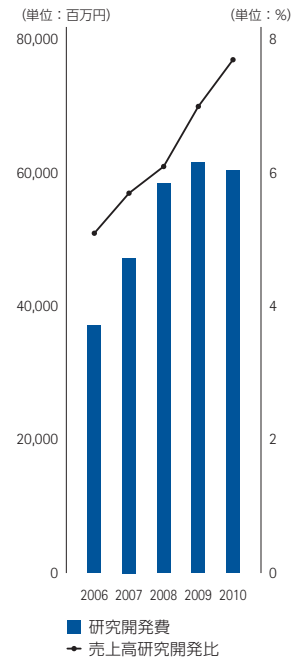
すべての事業でリーディングカンパニーになることを目指します。

精機カンパニーでは、最新技術であるダブルパターンニングに対応した半導体露光装置をさらに進化させていきます。また、マルチレンズ方式を採用した液晶露光装置では、今後のガラスプレートのさらなる大型化に対しても、解像度を落とすことなく対応していきます。

映像カンパニーでは、新世代デジタルカメラの開発に注力します。これは、デジタル一眼レフカメラを単に小型・軽量化する製品ではなく、映像を新しいかたちで撮影できるキャプチャーデバイスとして提案することになるでしょう。

インストルメンツカンパニーの産業機器分野では、2009年10月に完全子会社化したベルギーの精密測定機メーカーMetris NV (現 Nikon Metrology NV) の持つ非接触式測定技術と光学技術、高精度測定技術を融合した付加価値の高い製品の開発を行っていきたくて考えています。また、バイオサイエンス分野では、超解像顕微鏡の販売を進めていきます。

研究開発費と
売上高研究開発比
3月31日終了事業年度



グループが目指す姿



今後、新興国市場でのビジネスの展開が、さらに重要になると見られていますが、課題は何だと考えますか？

3つのカンパニーともに、新興国の市場開拓は大きなテーマであり、中でもアジア市場の拡大が著しくなっています。映像カンパニーでは、中国、インドなどの、日本を除くアジア地域の売上がすでに2割を超えており、今後数年で欧州や米州に匹敵する規模になると見込んでいます。精機カンパニーでも、2010年1月に液晶露光装置の大型受注を獲得し、中国市場に参入しました。インストルメンツカンパニーも、アジアを中心にビジネスが拡大しています。

新興国市場でビジネス展開する上での課題としては、まず人材育成を挙げることができます。地域や国ごとに言語と文化を十分に理解した上で、しっかりとした販売マーケティング戦略を立て、現地法人のマネジメントに力を注がなければ、本格的なビジネス展開は望めません。

これまで新興国市場への展開は、各国・各地域の特性や状況に合わせ、事業ごとに判断

して進めてきました。今後もこれまでの経験を活かしつつ、より効率良く効果的に展開するように努めていきます。生産や調達の間でも、効率的なネットワークづくりに本腰を入れていきます。

今後もM&Aを検討する余地はあるのでしょうか？

企業は常に事業の拡大を目指していかなくてはなりません。今は財務体質も改善しましたので、現在の事業領域に近いところであれ、新規の領域であれ、ニコブランドの価値を高めることを前提に、M&Aを検討する余地は十分にあります。

インストルメンツカンパニーは2010年3月期にM&Aを実施しましたが、映像カンパニーにおいてもデジタル映像の利用に境界がなくなってきた状況を考慮すると、映像の総合メーカーを目指す中で、当然その可能性があります。精機カンパニーでも新しい領域が見えれば、可能性があるでしょう。現在の事業のみならず、常に事業領域の幅を広げてい



く努力を続けることで、さらなる成長のチャンスを見出せると思います。

株主還元の方針について教えてください。

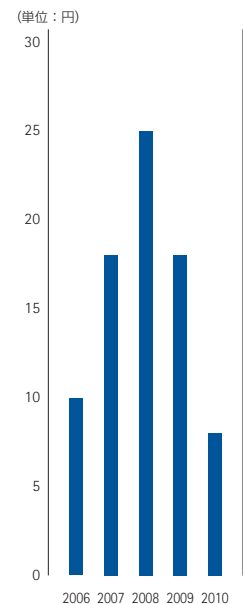
当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」を方針としています。それを踏まえ、配当については、総還元性向25%以上という利益配分目標を維持していきます。

2010年3月期は減収減益となりましたが、安定的に配当を行う基本姿勢のもと、期末配当金は前期末に比べて1株当たり1円50銭減配の4円とし、年間配当金は中間配当の4円と合わせて1株当たり8円とさせていただきます。なお、2011年3月期の年間配当金は1株当たり19円（うち中間配当金5円）を予定しています。

最後に、社長に就任された抱負とともに、株主・投資家の皆様へメッセージをお願いします。

長年にわたって築いてきたニコンブランドを守りながら、さらにその価値を高めるために全力を尽くします。そのためには単にイメージの向上だけでなく、企業として継続的に成長していくことが重要です。また、その成長の実現には、改革の意志を持ち続けることが必要だと考えています。今後とも事業領域および収益基盤の拡大と、強靱な企業体質の実現に取り組んでいきます。

配当金
3月31日終了事業年度



精機カンパニー

最先端の露光技術を駆使し、
黒字化を目指す



ArF液浸スキャナー [NSR-S620D]

2010年3月期の精機事業は、生産拠点の再編や棚卸資産の適正化を進める一方、半導体露光装置分野では、今後の拡販に向けて、ダブルパターニング※対応ArF液浸スキャナー「NSR-S620D」の性能を計画通り向上させたほか、液晶露光装置分野では中国での大型受注に成功しました。これらを足がかりに、2011年3月期の黒字化を目指します。

※ダブルパターニング：

微細かつ密集度の高い回路パターンを、2つの密集度の低いパターンに分割し、2回に分けてパターンを形成することで、最終的に微細かつ密集度の高いパターンを実現する技術。



牛田 一雄
取締役兼専務執行役員
精機カンパニープレジデント

2010年3月期の概況

2010年3月期は、下半期から回復の兆しが見え始めましたが、金融危機による景気低迷により、半導体露光装置と液晶露光装置の市場規模がいずれも5割弱も減少したことで、販売台数は前期比で大幅に減少しました。この結果、売上高は1,501億円（前期比31.7%減）となりました。さらに、棚卸評価減の追加を実施したことにより、585億57百万円の営業損失（前期は80億41百万円の営業利益）を計上しました。

半導体露光装置では、市場が急激に縮小したことに加え、高性能な装置への需要シフトが予想より早く進んだため、棚卸評価減の大幅な追加を余儀なくされました。下半期において市況が回復に向かう中、線幅32nm以下の半導体製造に使用されるダブルパターニングに対応した最新鋭のArF液浸スキャナーの出荷を、予定通り第3四半期に開始しました。

一方、液晶露光装置では、第10世代の大型ガラスプレートに対応した露光装置「FX-101S」や、携帯電話・車載機器用途の高精細中小型液晶ディスプレイの製造に最適な装置

の拡販に力を注ぎました。また、中国市場では、第8世代に対応する液晶露光装置を受注することができました。

事業全体を通じて、構造改革やコスト競争力強化にも積極的に取り組みました。これまで4拠点に分散していた国内生産子会社を2拠点に整理・統合したほか、サービス子会社や海外の販売会社の合理化も実施しました。

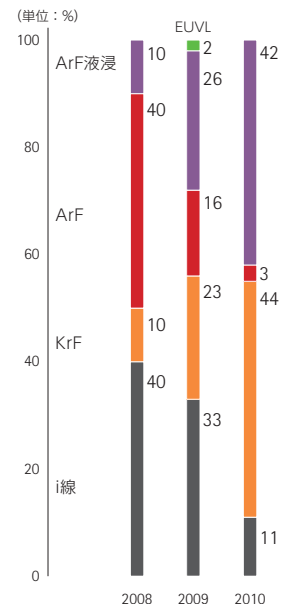
半導体露光装置

最新鋭の液浸スキャナー投入で、最先端領域でのシェアを向上

半導体デバイスの需要は、今後も堅調に推移すると見えますが、お客様は、回路のさらなる微細化と、より高い処理能力を求めるようになってきています。こうした要求に応えるために、精機カンパニーが全力を傾注して開発したのが、ダブルパターニングに対応したArF液浸スキャナー「NSR-S620D」です。

「NSR-S620D」では、設計当初から、1時間当たり200枚のウェハ処理能力、重ね合わ

半導体露光装置
光源別販売台数構成比
3月31日終了事業年度





2010年4月より稼働している熊谷製作所の新棟

せ精度2nmという、従来機の性能に比べて格段に高い目標を設定して開発に取り組みました。

さらに「NSR-S620D」では、最新の設計コンセプトに基づく徹底したモジュール構造を実現しています。これにより、モジュールレベルでの検査や、お客様先でのアップグレードを容易に実施でき、全体の精度も最大限に高められます。さらなる微細化に対応する際にも、装置全体を買い替えることなく、必要なモジュールの交換のみで対応できます。

2010年4月より、熊谷製作所において、「NSR-S620D」生産用の新棟を稼働させています。新棟では、モジュールレベルでの精密な製造や検査を可能にするために、クリーン度を高めるとともに、最新の微振動対策技術を導入しました。

半導体市況が回復する中、ArF液浸スキャナーが収益のカギを握ります。ArF液浸スキャナーの市場は、2011年3月期から2013年3月期にかけて、毎年100台前後で推移すると見えています。精機カンパニーとしては、「NSR-S620D」を核にArF液浸スキャナーのシェアを、毎年、着実に上げていく計画です。

液晶露光装置

中国での受注をバネに、 ポジションをさらに強固に

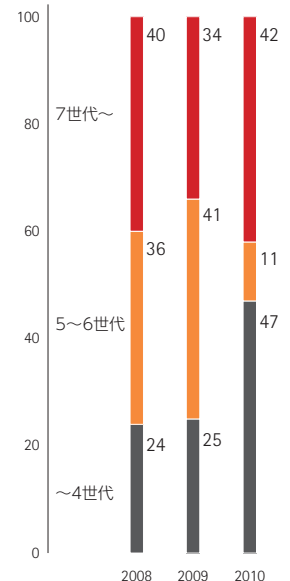
大型液晶テレビの売れ行きが好調で、液晶露光装置に関しても、第8世代を中心に2011年3月期から2012年3月期の前半にかけて、需要は堅調に推移すると見えています。また、テレビ映像の品質の向上や3Dテレビの普及が進むにつれて、液晶テレビの高性能化・大画面化がさらに加速し、ガラスプレートは今後、第10世代、さらには第11世代へシフトしていくと予想しています。

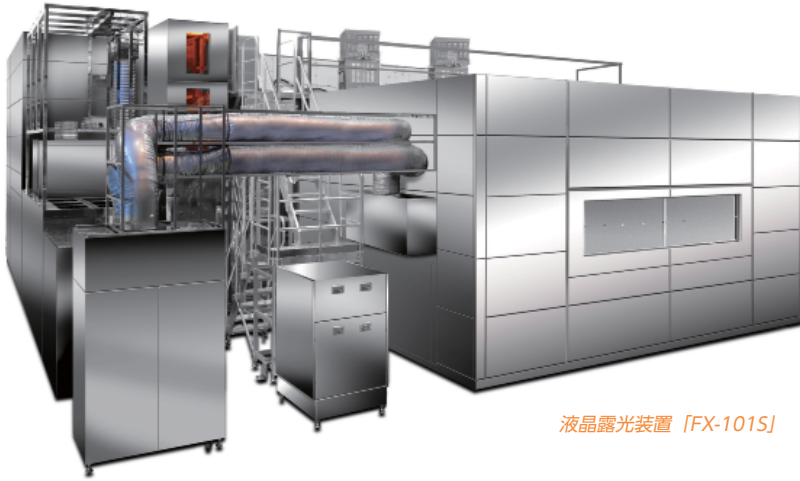
こうした液晶テレビの高性能化・大画面化に対するニコンの液晶露光装置の最大の強みは、マルチレンズ方式を採用していることです。この方式の優位性は、大型液晶パネルを効率的に製造するためにガラスプレートの世代が進んで大型化しても、投影レンズを増やすことで、解像度を落とさず容易に対応できる点にあります。液晶テレビの高性能化・大画面化の流れは、ニコンにとっては追い風になるものと認識しています。

2010年1月には、中国初となる第8世代ガ

液晶露光装置
世代別販売台数構成比
3月31日終了事業年度

(単位：%)





液晶露光装置 [FX-101S]

ラスプレートの液晶パネル製造ライン向けに、液晶露光装置の大型受注を獲得しました。これは、今後、市場規模の拡大が予想される中国での拡販において、大きな一歩となるものです。

液晶露光装置の市場規模は、2011年3月期は110台前後、その後数年は年間80~100台程度で推移すると見ています。精機カンパニーとしては引き続き高いシェアを維持していきます。

ニコンのコア技術の最前線で ビジネスを展開

精機カンパニーは、2010年3月期の585億57百万円の赤字から、2011年3月期に黒字への回復を計画しています。さらに2012年3月期は、しかるべき利益レベルに上げていく計画です。これは、最先端のダブルパターンングに対応したArF液浸スキャナー、そして大型液晶パネルに強みを発揮するマルチレンズ方式の液晶露光装置の双方について、今後の拡販をいっそう推し進めることで、実現が

可能であると見込んでいます。

精機カンパニーは、ニコンのコア技術である「光利用技術」と「精密技術」、それぞれの最前線でビジネスを展開しています。ニコンの誇りにかけて、さらなる躍進を成し遂げていきます。

映像カンパニー

逆風の中、収益力を強化し増益を達成



デジタル一眼レフカメラ [ニコン D3S]

2010年3月期の映像事業は、厳しい市場環境の中、デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラがともに、それぞれ前期比7%増、11%増と販売台数を伸ばしました。今後とも製品力、ブランド力の向上に努め、さらなる事業の拡大を目指します。



岡本 恭幸
取締役兼常務執行役員
映像カンパニープレジデント

2010年3月期の概況

2010年3月期は、下半期よりデジタルカメラの市況に回復基調が見られたものの、円高の影響で、売上高は5,694億65百万円（前期比4.5%減）となりました。しかしながら、経費圧縮や調達合理化などコストダウンの寄与もあり、営業利益は521億17百万円（同30.2%増）の大幅増益となりました。

デジタルカメラ市場を見ると、上半期に前年同期並に留まっていたデジタル一眼レフカメラが、下半期に入ると拡大基調に転じ、コンパクトデジタルカメラも下半期にはそれまでの縮小傾向から回復基調に転じてきました。

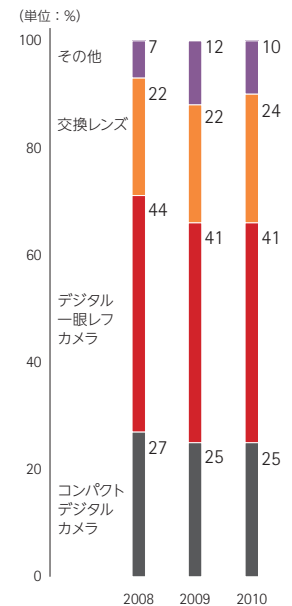
こうした中、ニコンのデジタル一眼レフカメラは、2009年11月に発売した、常用感度ISO 12800という高感度を実現したフラッグシップ機「D3S」のほか、「D3000」、「D5000」などの普及機の新製品が好調に推移した結果、販売台数は下半期に増加に転じ、通期では前期比7%増となりました。コンパクトデジタルカメラでは、機能性とデザイン性を両立させた「COOLPIX S220」を中心に販売台数を伸ばしたほか、世界初*の超小型プロジェクター

内蔵の「COOLPIX S1000pj」を発売、映像の新しい楽しみ方を提案しました。魅力ある製品の投入や、北米、中国での販売好調に支えられ、コンパクトデジタルカメラ市場全体が出荷台数ベースで前期比マイナスとなる中、ニコンは前期比11%増の伸びを達成しました。

交換レンズは、カメラとのセット販売レンズおよび高価格帯レンズがともに順調に推移し、2009年8月には、一眼レフカメラ用「NIKKOR」レンズの累計生産本数が5,000万本を達成しました。2008年8月には4,500万本を達成しており、わずか1年で、500万本もの実績を積み重ねたこととなります。一方、2010年1月にはマレーシアの精密部品製造企業「Notion VTec Berhad」へ資本参加するなど、海外生産や外貨建て部品調達の拡大を進め、いっそうの円高にも耐える生産体制の構築を推進しました。また、引き続き、ものづくり力を強化し、さらなるコスト削減や資産効率の向上に努めました。

*デジタルカメラにおいて(2009年8月4日現在、当社調べ)

売上高の製品別構成比
3月31日終了事業年度



注：2008年3月期は単体売上高、2009年3月期と2010年3月期は連結売上高による構成比となっています。



デジタル一眼レフカメラ「[ニコン D300S]」



デジタル一眼レフカメラ「[ニコン D5000]」

デジタルカメラ

幅広いラインアップで 顧客のニーズに応える

デジタル一眼レフカメラの市場規模は、2010年3月期に1,000万台を突破し、2011年3月期もさらなる拡大が見込まれています。ニコンでは引き続き、お客様の期待を超える製品を投入するとともに、入門機からプロ機までフルラインアップ戦略で多様なニーズに応えていきます。当社の2011年3月期のデジタル一眼レフカメラの販売台数は、順調な伸びを見込んでいます。

コンパクトデジタルカメラは先進国ではかなり普及が進んでおり、2011年3月期の市場規模は前期比で微増に留まる見通しです。ニコンでは、コンパクトデジタルカメラにおいても、入門用から写真愛好家までをカバーする幅広いラインアップを揃え、カメラの基本性能の高さにこだわった特長のある製品を投入します。当社の2011年3月期のコンパクトデジタルカメラの販売台数は、ゆるやかな伸びを見込んでいます。

新興国が有望な市場

デジタル一眼レフカメラ、コンパクトデジタルカメラともに、経済成長が著しい新興国が引き続き有望な市場として期待できますが、各国の市場ニーズをつかみ、ニコンのブランドイメージをこれまで以上に浸透させる必要があります。新興国においては、これまでに培ったブランド力に加え、現地法人のマネジメントを含む体質強化などが強みとなるでしょう。

当社は、2007年にインド、2008年にロシア、2009年にはメキシコに現地法人を設立し、新興国市場での直販体制の整備に力を入れてきました。特に中国とインドで販売網の整備やブランドの確立を着々と進めており、その結果、売上也拡大しています。中国においては、デジタル一眼レフカメラでトップシェアを争うポジションにおり、コンパクトデジタルカメラでは10%を超えるシェアを維持し、拡大しています。そのほかの新興国においても、「Nikon」というブランドをいかに定着させていくかを課題ととらえ、その確実な解決に向けて努力していきます。



コンパクトデジタルカメラ「COOLPIX S8000」

新たな成長に向けた取り組み

現在、映像カンパニーの新たな成長に向けた取り組みを検討しています。まず、その前提として、「ニコンファン」のニコンに対する期待が成長戦略にきちんと反映されているかを再確認し、それを踏まえた戦略を展開します。そして、販売力の弱い地域や販売拠点のてこ入れ、若年層・女性層などの新規顧客獲得を意識したマーケティングの展開、海外生産・調達の強化を含むコスト競争力および収益力の向上、新たな市場の開拓と最新技術の開発を担う人材の確保にも努めます。さらに、新しいコンセプトに基づく新世代デジタルカメラの開発にも引き続き注力していきます。

ニコンのブランドイメージは、日本の技術力の高さを象徴するブランドとして世界的に評価が高く、日本のブランドの中でもトップクラスだと自負しています。そのブランド価値を先進国ではさらに高め、新興国ではしっかりと浸透・定着させることが重要です。そのために、常にお客様の期待に応える製品を投入し、積極果敢なマーケティングを展開するこ

とで、何としても強いニコンを実現したいと思います。

インストルメンツカンパニー

事業領域と収益基盤の拡大を目指す



超解像顕微鏡 [N-SIM]

2010年3月期のインストルメンツ事業は、バイオサイエンス分野は堅調に推移したものの、産業機器分野は設備投資抑制の影響を受けました。2011年3月期には、新たに「超解像顕微鏡」を投入するほか、測定機分野の強化を進め、事業領域と収益基盤の拡大を目指します。



正井 俊之
取締役兼常務執行役員
インストルメンツカンパニープレジデント

2010年3月期の概況

2010年3月期のバイオサイエンス分野は、国内・アジアを中心に堅調に推移しましたが、産業機器分野では、全般的な市況停滞により厳しい状況が続きました。この結果、売上高は450億51百万円（前期比0.9%増）の微増となりましたが、測定機事業の関連子会社の連結化に伴う一時的費用が発生したため、営業損失が前期比で拡大し93億31百万円（前期は27億24百万円の営業損失）となりました。

生物顕微鏡を柱とするバイオサイエンス分野は、ライブセル（生きた細胞）を扱う領域を中心に堅調な伸びを示し、前期比10%以上の売上増となりました。特に共焦点レーザ顕微鏡システム「A1」シリーズと研究用倒立顕微鏡「ECLIPSE Ti」の販売が好調でした。

一方、産業機器分野は、市場の冷え込みによる設備投資抑制の影響を受け、非常に厳しい年度となりました。しかし、下半期に入るとアジアを中心に回復の兆しが見え始め、売上は前年同期比で増加に転じました。特に、電子部品産業において顕著な回復が見られました。

また、インストルメンツカンパニーの課題である事業領域の拡大を達成すべく、ベルギーの精密測定機メーカーMetris NV（現Nikon Metrology NV）を公開買付により2009年10月に完全子会社化しました。同社は、非接触の三次元測定機分野で独自の技術を持つほか、さまざまな産業向けに幅広く製品を展開しており、販売および技術の両面でインストルメンツカンパニーの製品群との大きなシナジー効果が期待できます。

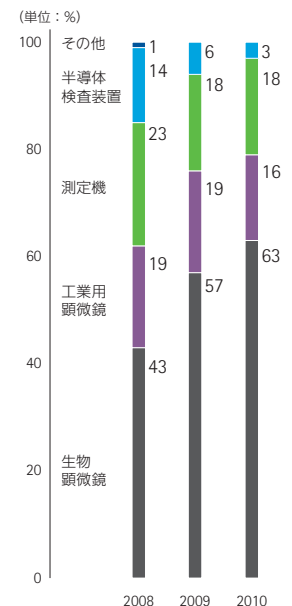
バイオサイエンス分野

「超解像顕微鏡」で先端研究を支援

バイオサイエンス市場は、大学や研究機関の公共予算によってその年の需要が決まることから需要に大きな波はなく、引き続き安定した需要を見込んでいます。中でも、先端研究分野は今後も拡大していくと見えています。

インストルメンツカンパニーでは2011年3月期に、従来の光学顕微鏡の解像限界である200nmを大きく上回る「超解像顕微鏡」2機種を発売します。1つは、光学顕微鏡の約2

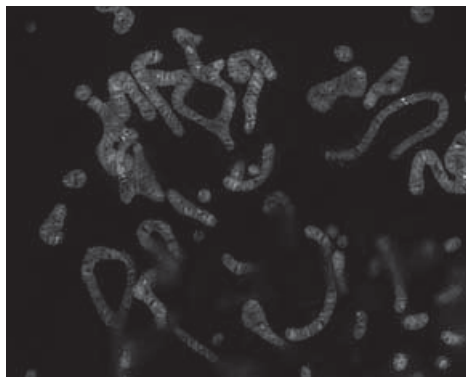
売上高の製品別構成比
3月31日終了事業年度



従来の光学顕微鏡とN-SIMとの画像比較



従来の光学顕微鏡



N-SIM

Mito Tracker Redで染色した、NIH3T3生細胞のミトコンドリア。総合倍率は250倍

倍の分解能(約100nm)で、最速0.6秒/枚の連続画像取得を実現し、超解像ライブセルイメージングが可能な「N-SIM」で、ライブセルの微細構造を鮮明に観察できます。もう一つは、光学顕微鏡の10倍以上の分解能(約20nm)を持ち、高分解の三次元蛍光画像も取得可能とした「N-STORM」で、生物標本を分子レベルまで観察できます。新製品の2機種はそれぞれ、米カリフォルニア大学サンフランシスコ校と米ハーバード大学からライセンスを受けて開発したものです。

一方、研究用・臨床用・教育用など既存の顕微鏡においては、ユーザーの裾野を広げ、市場でのポジションを固めることが重要です。このため、各用途でユーザーから信頼を得ているこれらの顕微鏡シリーズについても、いっそうの機能強化を図るとともに、販売・マーケティングを強化しています。また、ハードウェア本体だけではなく、ユーザーの個別のニーズに対応するソフトウェアの開発も欠かせません。ソフトウェアの充実を図るとともに、顧客サポートの強化にも取り組み、トータルなアプローチでニコンの価値を高めていきます。

産業機器分野

新技術を融合し

付加価値の高い測定機を開発

産業機器分野では、ディスプレイや電子部品産業の市況がアジア市場を中心に回復基調に転じ、測定機や工業用顕微鏡の需要が急速に回復しつつあります。この先、2012年3月期に向けて需要はさらに拡大すると見られ、こうした分野を中心に販売・マーケティング活動を強化していきます。また、自動車産業の市況は、アジアを中心にゆるやかに需要が回復すると予想していますが、先進国では最新の計測技術導入による生産性向上という新たな需要が生まれています。今後は、アジア市場のニーズに適合した製品開発に取り組むとともに、先進国のユーザーの生産工程改善に寄与するビジネスを展開していきます。

測定機市場においては、非接触式の測定機に対するニーズが高まっています。ニコンはMetris NV(現Nikon Metrology NV)の完全子会社化により、今後の成長が期待される非接触式測定分野で高度な技術を取



コンフォーカル NEXIV VMZ-K6555

広視野で一括3次元測定を高速で行う大型基板対応の画像測定機。基板だけでなく、精密光学部品、超精密金型など微細で複雑な立体形状の評価など、さまざまなニーズにもお応えします。

得し、さまざまな産業向けに製品群を拡充しています。この非接触式測定技術とニコンの光学技術、高精度測定技術を融合した付加価値の高い製品の開発を進めることで、顧客基盤と売上の拡大を実現していきます。

のチャンスは数多くあります。幅広いお客様のご意見に耳を傾け、生産・研究活動に大きく貢献し得る製品を提供することによって、インストルメンツカンパニーの事業価値向上を目指していきます。

新製品投入とアジア市場の回復で 2012年3月期黒字化へ

バイオサイエンス分野では、生物顕微鏡がライブセル関連を中心に2011年3月期も堅調な販売が見込まれます。特に、成長が期待されるハイエンド領域では、超解像顕微鏡やシステム製品の拡充により売上およびシェアの拡大を目指しています。一方、産業機器分野は、市況が回復しつつある台湾・韓国・中国などのアジアや国内を中心に拡販を進めています。2011年3月期の下半期以降は、収益改善に転ずると予想しており、2012年3月期には黒字化を見込んでいます。

インストルメンツカンパニーは、医療・バイオ、そして各種産業の現場や研究部門に欠かせない製品を数多く提供しており、事業拡大

その他の事業

その他の事業の売上高は208億82百万円、前期比11.7%の増加となり、営業利益は16億85百万円、前期比41.4%の減少となりました。

カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連製品の売上は増加しましたが、光学部品等は市況悪化などの影響により売上が減少しました。

ガラス事業は、液晶フォトマスク基板の販売が順調に推移し、売上を伸ばしました。

望遠鏡事業は、海外において個人消費低迷の影響を大きく受け、売上は減少しました。



「遊」 4X10D CF



EDG 10×42



EDG フィールドスコープ85 + デジタル一眼レフカメラアタッチメント FSA-L2 + D700

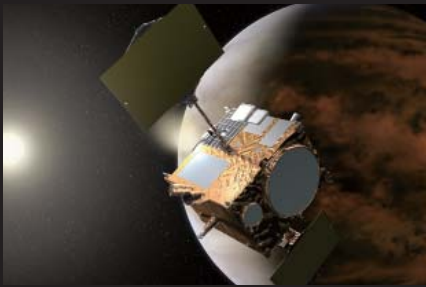
トピックス

人類の夢とニコン

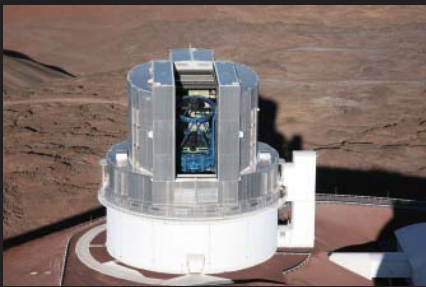
遠い宇宙を知り尽くしたい、生活をもっと快適にしたい、生命のメカニズムを解明したい……。そんな果てしない夢が、あらゆる文明や技術を進歩させてきました。今も続く夢の探求。さまざまなシーンで、ニコンの技術がサポートしています。

宇宙を見つめるニコン製品

2010年5月、日本初の金星探査機「あかつき」が打ち上げられました。「あかつき」は金星大気の謎を解明するのが目的で、その成果は地球環境の成り立ちや未来を読み解く手がかりになると期待されています。この「あかつき」には観測装置として、ニコンが開発に関わった光学センサーが搭載されています。



金星探査機 あかつき
(画像協力：池下章裕)



ハワイ・マウナケア山頂のすばる望遠鏡
(写真提供：国立天文台)

ニコンの映像製品も、1971年にアポロ15号で使用された「NASA仕様 Nikon Photomic FT_N※」から2009年11月に発売された最新のデジタル一眼レフカメラ「D3S」まで、未知の世界に近づきたいという人類の夢とともに幾度も宇宙を飛んできました。ニコンはこれまで、完成度が高く耐久性に優れたカメラ、そしてニコンの光学技術を集約した交換レンズ「NIKKOR(ニッコール)」の開発・製造を通じて、永年にわたり米国航空宇宙局(NASA)の活動に協力してきました。なお、ニコンの映像製品は国際宇宙ステーション(ISS)のロシア区画でも採用されています。

地球上からの宇宙観測にもニコンの光学技術は欠かせません。大型光学赤外線望遠鏡「すばる」には、遠い天体からの微弱な光の分析をする微光天体分光撮像装置や天体から届く光をさまざまな波長に分ける高分散分光器など、ニコンが開発した観測機器が搭載され、128.8億光年先の銀河の発見や星の組成の分析などに貢献しました。光を操るテクノロジーは宇宙誕生の秘密にも迫っています。

※「ニコン F」に、TTL中央部重点測光が可能なフォトリックFTNファインダーを搭載したモデル

快適な生活、医療の発展を支えるニコン製品

パソコン、携帯電話、液晶テレビ、自動車、エアコン……。私たちの暮らしは、あらゆるテクノロジーの基盤としての役割を果たす半導体デバイスが組み込まれた製品なしには成り立ちません。これらの製品の高機能化・高性能化は飛躍的に加速し、その進化を支えているのが半導体の微細化です。ニコンは、半導体露光装置のリーディングカンパニーとして、半導体の微細化に貢献してきました。最新装置は32nm世代以降の半導体製造に対応しており、ニコンのナノレベルの技術は私たちの快適な生活になくてはならない技術ともいえます。

一方、便利・快適さだけではなく、健康であることも私たちの願いです。そのために、生命のメカニズムの探求が日夜続けられています。ニコンのコンフォーカル顕微鏡、自動焦点維持装置「PFS」などによる細胞等の観察技術は、生物、医学、医療などの研究機関、大学の共同研究施設などで行われている最先端研究に貢献しています。

CSR (企業の社会的責任) を重視した経営の推進

ニコンのCSRへの取り組み

ニコングループは、地球環境の保全や社会の持続的発展に貢献し、すべてのステークホルダーの皆様の信頼を得られる、誠実で透明性の高い「CSR重視の経営」を推進しています。

CSRの中期計画

ニコングループでは、2006年に中期経営計画で「CSR重視の経営」を掲げてから今日まで、CSR委員会の設置、ニコンCSR憲章の制定、CSR中期計画の策定、国連が提唱する「グローバル・コンパクト」への参加など、CSR重視の経営を推進してきました。

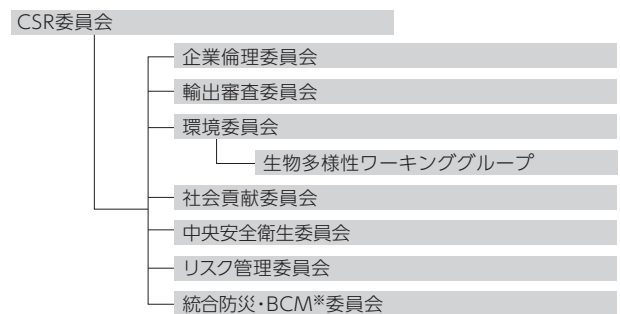
CSR中期計画の重点課題としては、これまでの「環境経営の拡充・推進」「コンプライアンス活動のグローバルな推進」「社会貢献活動のグローバルな展開」等7項目に、2011年3月期からの3ヵ年計画では「人権・労働環境のグローバルなマネジメント」を加えました。今後とも、地球環境の保護やコンプライアンスと事業の展開を両立し、本業を通じたCSRを推進することにより、真の優良企業を目指していきます。

CSR推進体制

誠実で透明性の高い経営を目指すという企業目標を実現するため、会長を委員長とするCSR委員会を設置し、グループにおけ

るCSR推進の方針の決定や、活動の点検を行っています。CSR委員会の傘下には、企業倫理、環境や社会貢献などの7つのテーマごとに個別の委員会を設置し、グループ全体でのCSRの浸透・定着を図っています。2010年3月期には、生物多様性への今後のニコンの取り組みを具体化していくために、「生物多様性ワーキンググループ」を設置しました。

CSR推進体制図



※ Business Continuity Management (事業継続マネジメント)

マネジメント

ニコングループは、企業は社会の一員という強い自覚をもって法令を順守し、透明性の高い経営を行っていくことで、社会全体からの信頼が得られると考えます。そのためにさまざまなマネジメントを推進しています。

コーポレート・ガバナンス

ニコングループでは、グローバルな経営環境の中でステークホルダーの皆様との信頼関係を深め、「経営の効率性と透明性の向上」を実現するため、コーポレート・ガバナンスの強化に努めています。

カンパニー制を導入し、事業一貫体制による分権経営を進める一方、業績評価制度による業績と報酬の連動性を高めました。また、執行役員制度を導入し、経営環境の変化に迅速に対応する経営体制の整備を行いました。また、2010年6月末の役員改選により、取締役会議長は会長、経営委員会議長は社長が担当し、経営の監督と業務執行の分離を行いました。

内部統制システム

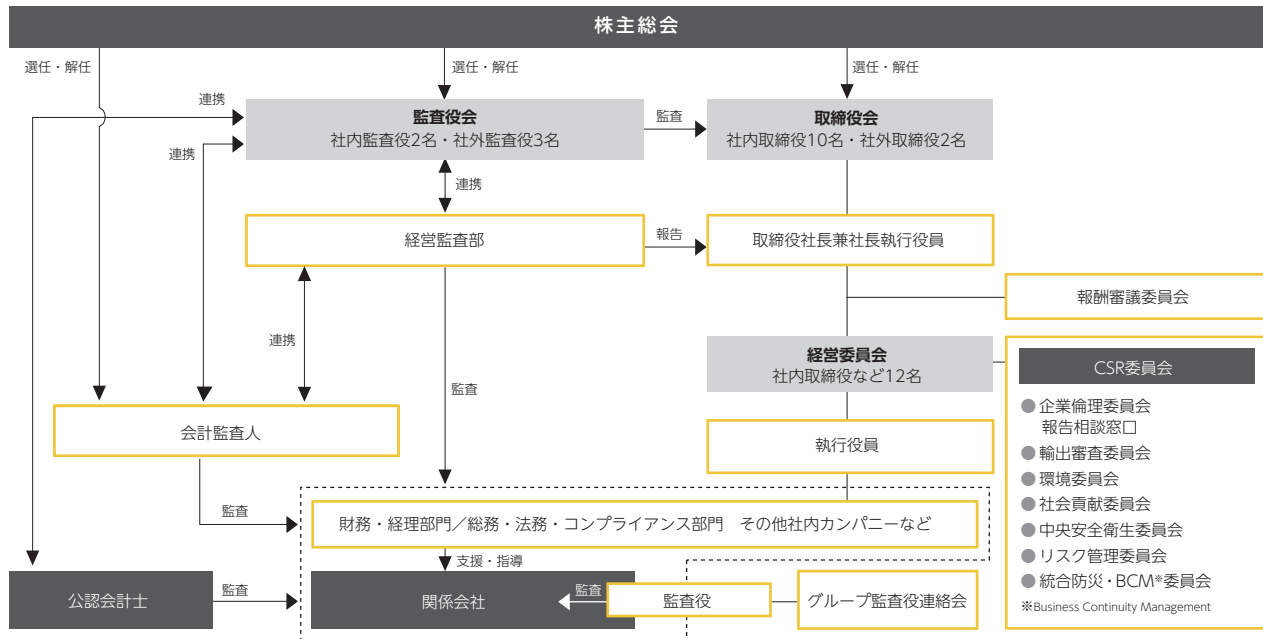
業務の有効性と効率性を常に意識し、財務報告の信頼性の確保、関連法規の順守、資産の保全等を図ることが重要な経営責

任と認識し、組織や制度の整備・充実に努めています。これまで、権限委譲に関する規程の再整備、業務執行部門から独立した内部監査部門の設置、ニコングループ全体の情報資産管理の強化、J-SOX法に対応するための専門組織の設置等により持続可能な内部統制の維持・発展等に努めてきました。2010年3月期には、決裁に関する規程を見直し、意思決定プロセスの強化および重要情報が報告されるようルールの改定を行いました。

企業倫理(コンプライアンス)

コンプライアンスと事業活動の両立は、ニコングループにとって重要な基本事項の1つです。特にグローバル企業であるニコングループは、国内はもとより文化の異なる海外での状況にも配慮した高いコンプライアンス意識の浸透徹底が求められています。社員一人ひとりが日々の業務から適切な行動がとれるよう、ニコン企業倫理委員会によるコンプライアンスに関するグ

コーポレート・ガバナンス体制図（2010年6月末現在）



グループ方針のもと、専任組織のコンプライアンス室が、各部門・グループ各社に配置したコンプライアンス推進役と連携し、さまざまな教育や啓発活動を実施しています。

リスク管理

企業経営に重大な影響を及ぼすリスクに対処し、ニコングループを持続的に発展させるため、リスク管理委員会を設置して、リスクの包括的な管理に努めています。委員会ではリスクの把握と対策、リスク損害を最小限にするための施策、定常的なモニタリングとPDCA管理等を行い、現在は情報セキュリティ、海外派

遣者リスク管理、新型インフルエンザ対策等の活動を展開中です。2010年3月期は「情報漏えい抑止・防止の仕組み」の構築、eラーニング教育の実施、海外グループ会社の情報管理状況の視察等を行いました。

また、自然災害など不測の事態にあっても事業を継続することが社会的責務と考え、大規模地震発生や火災事故などを想定した「統合防災・BCM(事業継続マネジメント)委員会」を設置、海外生産拠点も含めたBCM体制を構築するとともに、主要事業のBCP(事業継続計画)を策定しています。

環境経営の拡充と推進

事業の成長と環境保全・改善を両立させる環境調和型企業を目指すニコングループは、1992年に環境管理基本方針(2002年に大幅改定)を制定しました。2010年4月にはこれを改定、気候変動および生物多様性についての対応も含めて環境の基本姿勢を明確にしました。

CSR委員会傘下の環境委員会では、基本方針に沿って「ニコン環境アクションプラン」(環境活動3ヵ年計画)や環境目標を策定してグループ全体に展開しています。2010年3月期

は、2007年立ち上げの「温暖化対策プロジェクト」を継承したCO₂削減部会を設立、グループをあげて温室効果ガスの排出量削減に取り組む体制が整いました。今後も製品のライフサイクル全体を通じて省エネルギー化や自然エネルギーの活用に努めます。また、地球を汚さないという基本を押さえ、あらゆる廃棄物を削減するための地道な努力を重ねる一方、環境負荷の少ないエコガラスの開発のような独自の活動にも取り組んでいきます。

ニコングループが取り組んでいるCSRについての詳細は、<http://www.nikon.co.jp/csr/>をご覧ください。
また、最新版のニコンCSR報告書は、<http://www.nikon.co.jp/csr/report/2010/>をご覧ください。

5年間の主要財務データ

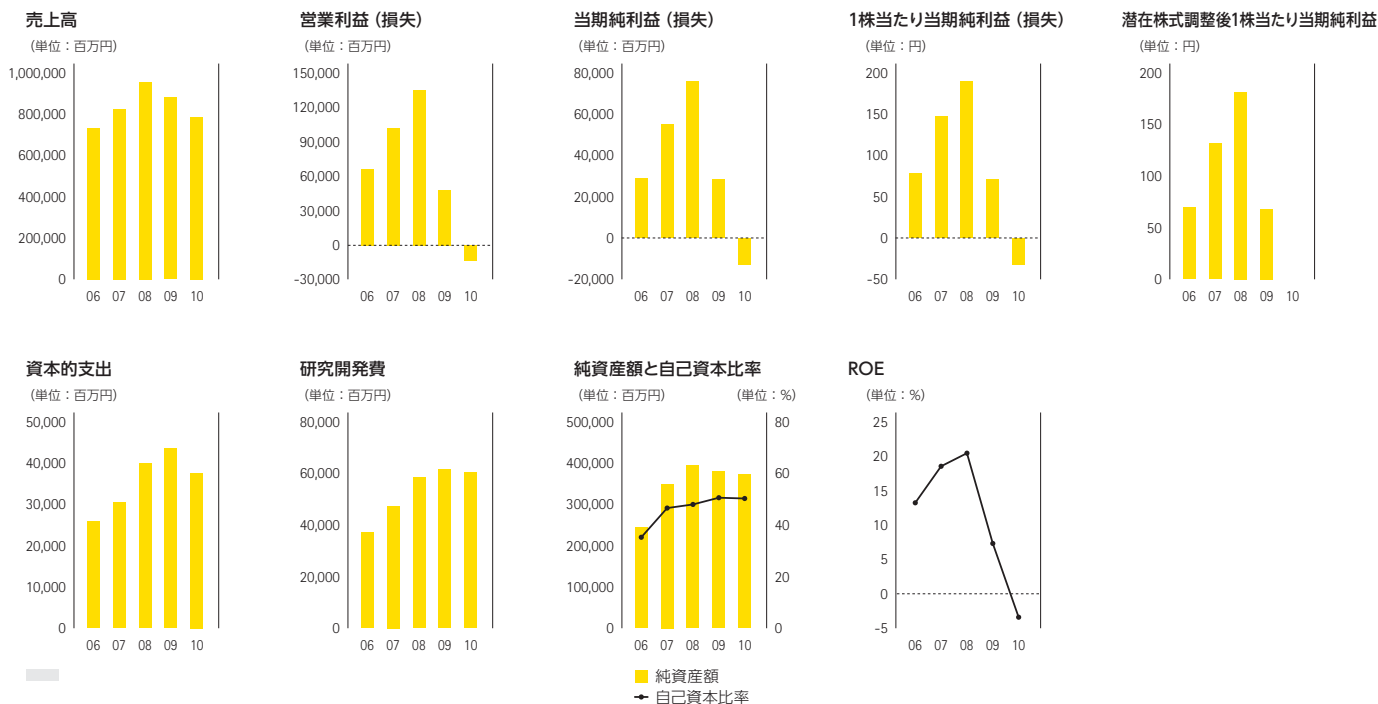
株式会社ニコン及び連結子会社
3月31日終了事業年度

会計年度	単位：百万円					単位：千米ドル
	2010	2009	2008	2007	2006	2010
売上高	¥785,499	¥879,719	¥955,792	¥822,813	¥730,944	\$8,442,593
売上原価	552,409	561,642	551,551	494,663	468,944	5,937,326
販売費及び一般管理費	246,944	269,892	269,072	226,143	195,413	2,654,172
営業利益 (損失)	(13,854)	48,185	135,169	102,007	66,587	(148,905)
税金等調整前当期純利益 (損失)	(17,672)	39,180	116,704	87,813	40,925	(189,937)
当期純利益 (損失)	(12,615)	28,056	75,484	54,825	28,945	(135,590)
1株当たり (円及び米ドル):						
当期純利益 (損失)	¥(31.82)	¥70.76	¥189.00	¥146.36	¥78.16	\$(0.34)
潜在株式調整後当期純利益	-	67.91	181.23	131.42	69.33	-
支払配当金	8.00	18.00	25.00	18.00	10.00	0.09
資本的支出	¥37,525	¥43,467	¥39,829	¥30,432	¥25,817	\$403,324
減価償却費	35,956	32,910	25,678	22,625	20,760	386,457
研究開発費	60,261	61,489	58,373	47,218	37,139	647,689
会計年度末						
総資産	¥740,632	¥749,805	¥820,622	¥748,939	¥690,920	\$7,960,364
純資産	372,070	379,087	393,126	348,445	243,122	3,999,031
指標						
自己資本比率 (%)	50.2	50.5	47.9	46.5	35.2	
ROE (%)	(3.4)	7.3	20.4	18.5	13.2	
ROA (%)	(1.7)	3.6	9.6	7.6	4.4	

注：1. 1株当たりの金額は、期中の普通株式の加重平均株式数を基に計算しています。

2. 米ドル金額は、便宜上、2010年3月31日現在の為替換算レート、1米ドル=93.04円により換算しています。

3. 本アニュアルレポートでは、ROE=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均自己資本、ROA=当期純利益(損失)÷期首・期末の平均総資産で、計算しています。



経営成績に関する説明ならびに分析

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年3月期

経営環境

2010年3月31日に終了した当連結会計年度は、一部で市場の回復は見られたものの、企業の設備投資の抑制、個人消費の低迷、さらに円高の影響の中、引き続き厳しい状況となりました。

グループ各事業分野の経営環境は、精機事業において半導体デバイスの世界的な需要低迷、液晶パネルメーカーの設備投資抑制により、半導体露光装置と液晶露光装置の市場規模がほぼ半減しました。下半期に入り需要回復の兆しがありましたが、販売台数は半導体露光装置、液晶露光装置ともに減少しました。

一方、映像事業においては、一眼レフカメラ市場が拡大基調に転じ、縮小傾向にあったコンパクトデジタルカメラ市場も需要回復に転じました。一眼レフのフラッグシップ機種投入や映像の楽しみ方の提案により市場を上回る実績をあげました。

インストルメンツ事業においては、産業機器関連で景況悪化による設備投資抑制が続きましたが、バイオサイエンス関連では、ライブセル領域を中心に国内および米国・アジアで堅調な市場環境であり、米国での設備投資期待もありバイオ市場の今後の成長が見込まれる状況となりました。

また、主力事業において、お客様の「期待を超える」新製品開発に注力し、新規事業の推進、新領域の探索、新興国市場の開拓・深耕に取り組みました。

損益について

当社グループでは、急激な事業環境の変化に対応するために設置した経営改革委員会のもと、開発・販売・サービスの再編・統合、棚卸資産の適正化、いっそうの円高に耐えうる生産体制の構築を図り、事業構造、収益構造の改革を進めましたが、当連結会計年度の連結売上高は785,499百万円と、前期比94,220百万円(10.7%)の減少、連結営業損失は13,854百万円(前期は48,185百万円の営業利益)、連結当期純損失は12,615百万円(同28,056百万円の利益)となりました。1株当たり当期純損失は31円82銭となりました。

損益分析

2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	売上高に対する比率	
	2010	2009
売上高	100.0%	100.0%
売上原価	(70.3)	(63.8)
売上総利益	29.7	36.2
販売費及び一般管理費	(31.4)	(30.7)
営業利益(損失)	(1.7)	5.5
支払利息及び受取配当金純額	0.0	0.1
その他の費用純額	(0.5)	(1.1)
税金等調整前当期純利益(損失)	(2.2)	4.5
法人税等	0.6	(1.3)
当期純利益(損失)	(1.6)	3.2

注：すべての費用及び控除金額はかっこ付きで表示しています。

セグメントの業績

種類別業績

精機事業においては、半導体露光装置ArF液浸スキャナー「NSR-S610C」や線幅32nm以下の微細加工に 대응するArF液浸スキャナー「NSR-S620」を中心に、最先端機種の拡販に努めました。液晶露光装置分野では、第10世代の大型液晶基板に対応する露光装置「FX-101S」や、携帯電話・車載機器用途の高精細中小型液晶ディスプレイ製造に最適な装置の拡販、急激な拡大が期待される中国市場への参入を果たしました。また売上原価の抑制策として、工期短縮やプラットフォームの共通化、国内生産子会社の再編・統合等固定費の削減に努めました。この結果、当該事業の売上高は150,101百万円(前期比31.7%減少)、営業損失は58,557百万円(前期は8,041百万円の営業利益)となりました。

映像事業においては、デジタル一眼レフカメラで高級機種「D3S」、普及機種の「D3000」「D5000」が好調に推移し、コンパクトデジタルカメラでは「COOLPIX S220」を中心に販売台数を伸ばしたほか、超小型プロジェクター内蔵機種「COOLPIX S1000pj」を投入し、映像の新しい楽しみ方を提案するなどの効果で、売上を伸ばしました。さらに交換レンズ市場ではカメラとのセット販売レンズ、高価格帯レンズともに好調で、売上を伸ばしました。

またマレーシアの精密部品製造企業「Notion VTec Berhad」への資本参加により、部品調達の合理化、外貨建て部品調達の拡大を行い、円高に耐えうる生産体制の構築を行いました。この結果、当該事業の売上高は569,465百万円(前期比4.5%減少)と減収ながら、営業利益は52,117百万円(前期比30.2%増)と増益となりました。

インストルメンツ事業においては、研究用倒立顕微鏡[ECLIPSE Ti]を始めとするライブセル領域向けのシステム製品の拡販、産業機器市場ではCNC画像測定システムの新製品等の拡販に努めました。さらに当社製品群とのシナジー効果を見込むベルギーの精密測定器メーカー「Metris NV (現Nikon Metrology NV)」を公開買付けにより完全子会社化し、連結対象に加えました。この結果、当該事業の売上高は45,051百万円(前期比0.9%増)、Nikon Metrology NVを連結対象に加えたことによる一時的費用の発生等もあり、営業損失は9,331百万円(前期は2,724百万円の営業損失)となりました。

その他の事業として、カスタムプロダクツ事業では、宇宙関連製品は売上増加の一方、光学部品等は市況悪化などにより売上減少、ガラス事業は液晶フォトマスク基板の販売が順調でしたが、望遠鏡事業は売上減少となりました。この結果、当該事業の売上高は20,882百万円(前期比11.7%増)、営業利益は1,685百万円(前期比41.4%減)となりました。

なお事業別構成比率は、精機事業が19.1%(前期25.0%)、映像事業72.5%(同67.8%)、インストルメンツ事業5.7%(同5.1%)、その他の事業2.7%(同2.1%)となりました。

所在地別セグメント情報

所在地別セグメントから事業を見ると、国内市場の大幅な減少、北米市場の微減、欧州市場でも減少となり、中国を始めとするアジア・オセアニア市場での伸張となりました。

この結果、国内では売上高188,704百万円(前期比27.4%減)、営業損失は32,147百万円となり、北米では売上高256,618百万円(同5.8%減)、営業利益は6,103百万円と前期比倍増、欧州では売上高193,849百万円(同11.5%減)、営業損失は1,754百万円、アジア・オセアニアでは売上高146,328百万円(同14.1%増)、営業利益は12,963百万円となりました。

事業別売上内訳

2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	(単位: 百万円, %)		(単位: 千米ドル)
	2010	2009	2010
精機事業	¥150,101	¥219,915	\$1,613,295
売上高構成比率	19.1%	25.0%	
映像事業	569,465	596,468	6,120,643
売上高構成比率	72.5	67.8	
インストルメンツ事業	45,051	44,643	484,214
売上高構成比率	5.7	5.1	
その他の事業	20,882	18,693	224,441
売上高構成比率	2.7	2.1	
合計	¥785,499	¥879,719	\$8,442,593

財政状態

2010年3月期の総資産は740,632百万円と、前期末比9,173百万円の減少となりました。このうち流動資産は現金及び現金同等物が増加したものの、棚卸資産の圧縮・減少により、484,624百万円と前期比34,311百万円の減少となり、固定資産では、投資その他の資産残高でのれん及び投資有価証券が増加したことにより、256,008百万円と前期比25,138百万円の増加となりました。

負債は、368,562百万円と、前期末比2,156百万円の減少となりました。流動負債残高が仕入れ債務の増加により、299,827百万円と前期比10,492百万円増加しましたが、固定負債残高において長期借入債務等の減少により、68,735百万円と対前期比12,648百万円の減少となりました。

純資産は前期比7,017百万円減少して372,070百万円となりましたが、これは主に利益剰余金の減少によるものです。自己資本比率は前期比末0.3ポイント減少して50.2%となりました。

貸借対照表分析

2010年及び2009年3月31日現在

	総資産に対する比率	
	2010	2009
総資産	100.0%	100.0%
流動資産計	65.4	69.2
たな卸資産	27.9	35.4
有形固定資産	16.9	16.8
投資その他の資産	17.7	14.0
流動負債計	40.5	38.6
短期借入金	2.0	4.8
1年内返済を除く長期借入債務	5.6	8.7
純資産	50.2	50.6

キャッシュ・フロー分析

2010年3月期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失を17,672百万円計上したものの、減価償却費35,170百万円、棚卸資産の減少57,391百万円等により、103,497百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出33,636百万円、Nikon Metrology NVの公開買付けによる株式取得支出9,429百万円、収用要請による補償金等の受取8,212百万円などにより、47,108百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債発行による収入19,894百万円、社債償還による支出10,000百万円、コマーシャ

ルペーパーの減少20,000百万円、長期借入金返済による支出10,199百万円等により、31,477百万円の支出となりました。

以上の結果、当期末の現金及び現金同等物は前期比24,864百万円増加して104,670百万円となりました。

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社の利益配分は「将来の成長に向けた事業・技術開発への投資(設備投資・開発投資)を拡大し、競争力強化に努めるとともに、株主重視の観点から安定的に配当を行うことを基本としながらも、業績の反映度を高めていく」方針のもと、「総還元性向」25%以上を目標とし、増配や自己株式の取得を行うなど株主の皆様への還元を実施してきました。

2010年3月期は減収減益となりましたので、期末配当金は前期末に比べ1株当たり1円50銭減配の4円とさせていただき、年間配当金は中間配当の4円と合わせて8円とします。次期の年間配当金は、1株当たり19円(うち中間配当金5円)を予定しています。

連結貸借対照表

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日現在

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物(注記14)	¥104,670	¥ 79,806	\$1,124,995
受取手形及び売掛金(注記14)			
一般顧客	112,292	120,572	1,206,923
非連結子会社及び関連会社	1,481	584	15,920
貸倒引当金	(8,328)	(7,005)	(89,515)
たな卸資産(注記4)	206,996	265,215	2,224,806
繰延税金資産(注記11)	47,789	33,299	513,637
その他の流動資産	19,724	26,464	212,008
流動資産合計	484,624	518,935	5,208,774
有形固定資産(注記5)			
土地	15,034	14,970	161,584
建物及び構築物	109,360	106,494	1,175,408
機械装置及び運搬具	163,452	156,267	1,756,794
器具及び備品	59,476	53,600	639,247
リース資産	13,946	11,673	149,891
建設仮勘定	11,837	6,860	127,243
合計	373,105	349,864	4,010,167
減価償却累計額	(248,060)	(223,791)	(2,666,170)
有形固定資産合計	125,045	126,073	1,343,997
投資その他の資産			
投資有価証券(注記3、6、14)	53,900	41,670	579,321
非連結子会社及び関連会社に対する投資及び長期貸付金	9,880	9,136	106,196
従業員等に対する長期貸付金	927	87	9,964
ソフトウェア	19,067	16,010	204,932
のれん	14,853	157	159,644
敷金	2,862	3,131	30,757
繰延税金資産(注記11)	18,874	22,853	202,863
その他	11,400	11,813	122,516
貸倒引当金	(800)	(60)	(8,600)
投資その他の資産合計	130,963	104,797	1,407,593
資産合計	¥740,632	¥749,805	\$7,960,364

連結財務諸表注記を参照

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
負債及び資本の部			
流動負債			
短期借入金(注記6、14)	¥ 14,899	¥ 35,770	\$ 160,135
1年以内返済予定の長期借入債務(注記6、14)	46,381	13,607	498,511
支払手形及び買掛金(注記14)			
一般仕入先	125,113	118,888	1,344,722
非連結子会社及び関連会社	574	582	6,170
未払法人税等(注記14)	3,503	2,947	37,654
未払費用(注記14)	48,626	44,467	522,635
前受金	36,411	46,125	391,352
その他の流動負債(注記11)	24,320	26,949	261,384
流動負債合計	299,827	289,335	3,222,563
固定負債			
長期借入債務(注記6、14)	41,108	65,563	441,826
退職給付引当金(注記7)	17,207	14,022	184,946
役員退職慰労引当金(注記2(k))	602	470	6,475
収用補償仮受金	8,173		87,844
その他の固定負債(注記11)	1,645	1,328	17,679
固定負債合計	68,735	81,383	738,770
契約債務及び偶発債務(注記13、15、16)			
資本の部			
資本金(注記8)：			
会社が発行する株式の総数-1,000,000,000株			
発行株式数-2010年及び2009年400,878,921株	65,476	65,476	703,739
資本剰余金(注記8)	80,712	80,712	867,493
新株予約権(注記9)	327	233	3,511
利益剰余金(注記8)	248,369	264,828	2,669,485
その他有価証券評価差額	6,061	(2,430)	65,140
繰延ヘッジ損益	(31)	(916)	(330)
為替換算調整勘定	(15,490)	(15,377)	(166,479)
自己株式：			
2010年4,458,536株及び2009年4,472,250株	(13,354)	(13,439)	(143,528)
合計	372,070	379,087	3,999,031
純資産合計	372,070	379,087	3,999,031
負債純資産合計	¥740,632	¥749,805	\$7,960,364

連結損益計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
売上高	¥785,499	¥879,719	\$8,442,593
売上原価	552,409	561,642	5,937,326
売上総利益	233,090	318,077	2,505,267
販売費及び一般管理費 (注記10)	246,944	269,892	2,654,172
営業利益又は営業損失	(13,854)	48,185	(148,905)
その他の収益(費用)			
受取利息及び受取配当金	1,251	2,207	13,447
支払利息	(1,226)	(1,091)	(13,177)
現金支払割戻金	(3,958)	(4,410)	(42,536)
固定資産除却損	(451)	(1,891)	(4,845)
固定資産減損損失(注記5)	(115)	(721)	(1,240)
投資有価証券売却損	(13)		(143)
投資有価証券評価損	(220)	(5,930)	(2,367)
固定資産売却益	82	70	886
投資有価証券売却益	98		1,052
固定資産臨時償却費	(86)		(925)
環境対策費用	(206)		(2,214)
事業再編に伴う損失	(1,422)		(15,280)
持分法による投資利益	992	1,022	10,666
その他—純額	1,456	1,739	15,644
その他の費用合計	(3,818)	(9,005)	(41,032)
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失	(17,672)	39,180	(189,937)
法人税等 (注記11)			
法人税、住民税及び事業税	8,293	12,668	89,142
法人税等調整額	(13,350)	(1,544)	(143,489)
法人税等合計	(5,057)	11,124	(54,347)
当期純利益又は当期純損失	¥(12,615)	¥ 28,056	\$ (135,590)
		単位：円	単位：米ドル (注記1)
普通株式1株当たり (注記2(t)、17)			
当期純利益又は当期純損失	¥(31.82)	¥70.76	\$(0.34)
潜在株式調整後当期純利益		67.91	
支払配当金	8.00	18.00	0.09

連結財務諸表注記を参照

連結株主資本等変動計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	単位：千株				単位：百万円						
	流通 株式数	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	純資産 合計
2008年3月31日残高	399,393	¥64,676	¥79,912	¥147	¥245,255	¥10,389	¥(12)	¥(5,884)	¥(1,357)	¥393,126	¥393,126
在外子会社の会計処理 の変更に伴う増減 (注記2(b))					2,008					2,008	2,008
新株の発行	777	800	800							1,600	1,600
当期純利益					28,056					28,056	28,056
配当金、1株当たり 26.0円					(10,347)					(10,347)	(10,347)
自己株式の取得	(3,849)								(12,338)	(12,338)	(12,338)
自己株式の処分	85				(144)				256	112	112
連結会計年度中の 変動額(純額)				86		(12,819)	(904)	(9,493)		(23,130)	(23,130)
2009年3月31日残高	396,406	65,476	80,712	233	264,828	(2,430)	(916)	(15,377)	(13,439)	379,087	379,087
当期純損失					(12,615)					(12,615)	(12,615)
配当金、1株当たり 9.5円					(3,766)					(3,766)	(3,766)
自己株式の取得	(30)								(46)	(46)	(46)
自己株式の処分	44				(78)				131	53	53
連結会計年度中の 変動額(純額)				94		8,491	885	(113)		9,357	9,357
2010年3月31日残高	396,420	¥65,476	¥80,712	¥327	¥248,369	¥6,061	¥(31)	¥(15,490)	¥(13,354)	¥372,070	¥372,070

単位：千米ドル(注記1)

	単位：千米ドル(注記1)									
	資本金	資本 剰余金	新株 予約権	利益 剰余金	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	自己株式	合計	純資産 合計
2009年3月31日残高	\$703,739	\$867,493	\$2,506	\$2,846,385	\$(26,110)	\$(9,842)	\$(165,275)	\$(144,444)	\$4,074,452	\$4,074,452
当期純損失				(135,590)					(135,590)	(135,590)
配当金、1株当たり 0.102ドル				(40,475)					(40,475)	(40,475)
自己株式の取得								(492)	(492)	(492)
自己株式の処分				(835)				1,408	573	573
連結会計年度中の 変動額(純額)			1,005		91,250	9,512	(1,204)		100,563	100,563
2010年3月31日残高	\$703,739	\$867,493	\$3,511	\$2,669,485	\$65,140	\$(330)	\$(166,479)	\$(143,528)	\$3,999,031	\$3,999,031

連結財務諸表注記を参照

連結キャッシュ・フロー計算書

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
営業活動：			
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失調整：	¥ (17,672)	¥ 39,180	\$ (189,937)
法人税等の支払額または還付額（支払）	2,690	(53,287)	28,916
固定資産減損損失	546	721	5,864
貸倒引当金の増加額	448	4,306	4,812
減価償却費	35,170	32,892	378,013
退職給付引当金の増加額	3,258	1,021	35,013
役員退職慰労引当金の増減額（減少）	133	(63)	1,427
固定資産売却益	(68)	(32)	(734)
固定資産除却損	564	1,891	6,059
投資有価証券売却益	(85)		(908)
投資有価証券評価損	220	5,930	2,367
その他—純額	8,755	2,636	94,101
資産及び負債増減			
売上債権の減少額	9,135	26,694	98,180
たな卸資産の増減額（増加）	57,391	(7,849)	616,837
仕入債務の増減額（減少）	5,219	(56,885)	56,094
その他—純額	(2,207)	12,957	(23,708)
調整額合計	121,169	(29,068)	1,302,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	103,497	10,112	1,112,396
投資活動：			
設備投資による支出	(33,636)	(31,035)	(361,519)
有形固定資産の売却による収入	621	587	6,676
投資有価証券の取得による支出	(1,151)	(3,441)	(12,368)
投資有価証券の売却による収入	771		8,287
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	(9,429)		(101,342)
収用補償金の受取額	8,212		88,263
貸付金の増減額（増加）	359	(325)	3,863
その他—純額	(12,855)	(10,304)	(138,179)
投資活動によるキャッシュ・フロー	(47,108)	(44,518)	(506,319)
財務活動：			
短期借入金及びコマーシャルペーパーの増減額（減少）	(25,335)	27,432	(272,307)
長期借入れ及び社債の発行による収入	21,124	11,700	227,037
長期借入金の返済及び社債の償還による支出	(20,200)	(7,819)	(217,106)
自己株式の取得による支出	(46)	(12,338)	(493)
配当金の支払額	(3,771)	(10,338)	(40,536)
その他—純額	(3,249)	(2,863)	(34,909)
財務活動によるキャッシュ・フロー	(31,477)	5,774	(338,314)
現金及び現金同等物に係る換算差額	(48)	(4,520)	(533)
現金及び現金同等物の増減額（減少）	24,864	(33,152)	267,230
連結除外に係る現金及び現金同等物の減少額		(0)	
現金及び現金同等物の期首残高	79,806	112,958	857,765
現金及び現金同等物の期末残高	¥104,670	¥ 79,806	\$1,124,995
非資金活動			
新株予約権の行使による資本金増加額		¥ 800	
新株予約権の行使による資本剰余金増加額		800	
リース取引に係る資産		11,921	
リース取引に係る債務		11,921	

(追加情報)

当社は、2010年3月31日終了事業年度にMetris NVの株式を取得しました。その結果、Metris NV及びその関連会社22社が当社の連結子会社となりました。

取得時における新たな連結子会社の資産・負債及び株式取得に伴う支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出の関係は次のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル (注記1)
	2010	2009	2010
流動資産	¥ 5,202		\$ 55,908
固定資産	7,797		83,806
のれん	15,498		166,578
流動負債	(10,433)		(112,139)
固定負債	(8,052)		(86,540)
株式の取得に伴う支出	10,012		107,613
現金及び現金同等物	(583)		(6,271)
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	¥ 9,429		\$101,342

連結財務諸表注記を参照

連結財務諸表注記

株式会社ニコン及び連結子会社
2010年及び2009年3月31日終了事業年度

1. 連結財務諸表の作成基準

当連結財務諸表は、一般に公正妥当と認められる日本の会計原則、金融商品取引法及び関連する財務諸表規則に準拠して作成されています。そのため、国際財務報告基準に基づく会計処理方法及び開示要求に関して相違する部分があります。

当連結財務諸表を作成するにあたって、日本国外の読者の便宜のために、国内で公表された連結財務諸表に若干の科目の組替と調整を行って表示しています。また、2010年3月期の表示方法に合わせ2009年3月期の連結財務諸表を一部組み替えています。

2. 重要な会計方針

(a) 連結方針

2010年3月31日終了事業年度の連結財務諸表は、当社及び69社の連結子会社(2009年3月期:連結子会社48社)(以下当社グループ)を連結の範囲に含めています。この増加は、Nikon Metrology NV及びその関連会社を連結の範囲に含めたことによるものです。関連会社2社(2009年3月期:関連会社2社)に対しては持分法を適用しています。

連結の範囲については、支配力基準及び影響力基準により、当社が実質的に他の会社の財務及び営業又は事業の方針を決定する機関を支配している会社を連結子会社とし、また他の会社の財務及び営業又は事業の方針決定に対して重要な影響を与えている会社を持分法適用会社としています。非連結子会社及び持分法を適用していない関連会社に対する投資については原価法で評価しています。これらの会社に関して、仮に持分法を適用したとしても連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものではありません。

被取得企業の取得原価と企業結合日における被取得企業の純資産の時価との差額(のれん)は、金額が僅少なものは発生時に損益として処理し、その他については主として10年間の定額法により償却しています。

当社グループ間の重要な取引及び債権債務残高は、連結上消去されています。また当社グループ間での取引から生じた重要な未実現利益は消去されています。

(b) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について

2006年5月、企業会計基準委員会は、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」を公表しました。

この実務対応報告は、以下のことを規定しています。

1) 連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び子会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならない。

当連結財務諸表は、株式会社ニコン(以下当社)が所在する国の通貨である円貨で表示されています。米ドルによる表示は、日本国外の読者に対して便宜的に表示するものであり、2010年3月31日の東京外国為替市場における実勢為替相場1米ドル=93.04円の換算レートを用いて換算しています。この換算は、連結財務諸表に表示されている円金額が同レートで米ドルに転換可能ということの意味するものではありません。

2) 在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができる。

3) その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、連結決算手続き上、当期純利益が適切に計上されるよう当該在外子会社の会計処理を修正しなくてはならない。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

当社は、この実務対応報告を2008年4月1日以後開始する事業年度より適用し、連結決算上必要な修正を行っています。また、この会計基準に準拠するため期首残高を調整しており、影響額はすべて期首剰余金残高に計上されています。

(c) 企業結合等

2003年10月に企業結合審議会より「企業結合に係る会計基準」が、2005年12月に企業会計基準委員会より企業会計基準第7号「事業分離等に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第10号「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2006年4月1日以降開始する事業年度からの適用となっています。

企業結合に係る会計基準は、企業結合が持分の結合と本質的にみなされるような要件を満たす場合にのみ、持分プーリング法を適用することを認めています。

持分の結合の要件を満たさない企業結合については取得と判定され、パーチェス法が適用されます。この基準は、共通支配下にある企業の結合や共同支配企業についての会計処理についても規定しています。

当社は、2009年にMetris NVの株式を100%取得することにより完全子会社化し、その際パーチェス法を適用しました。この取得により発生したのれんにつきましては、10年間にわたる均等償却を行っています。

(d) 現金同等物

現金同等物は、容易に換金され、価格変動リスクの少ない短期投資目的のものであり、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、預金、譲渡性預金、コマーシャルペーパー及び短期投資である債券投資を目的とした投資信託からなっています。

(e) 投資有価証券

投資有価証券は保有目的に応じた区分により、以下のとおり分類されます。

- i) 満期保有目的の債券は、満期まで所有する意思をもって保有する債券で、償却原価で表示される。
- ii) 満期保有目的の債券に分類されないその他の有価証券は、未実現損益を反映させた公正価額で表示し、税効果考慮後の未実現損益は純資産の部に区分表示される。

時価のないその他の有価証券は、主として移動平均法による原価法によって評価しています。時価の著しく下落した有価証券については、減損処理を行っています。

なお、投資事業有限責任組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に想定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によって評価しています。

(f) たな卸資産

当社及び国内連結子会社のたな卸資産は、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）によって評価しています。在外連結子会社のたな卸資産は、原則として総平均法による低価法で評価しています。

(g) 有形固定資産

有形固定資産は、取得原価によって計上しています。当社及び国内連結子会社の有形固定資産の減価償却費は定率法によって計算していますが、建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しています。在外連結子会社の固定資産の減価償却は、見積耐用年数に基づく定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は、建物は30年から40年、機械装置は5年から10年です。リース資産はリース期間を耐用年数としています。

(h) 固定資産 減損損失

資産または資産グループに減損の兆候がある場合に、当該資産または資産グループについて、減損損失を認識するかどうかの判定を行うことが求められています。減損損失が認識されるのは、これらの資産または資産グループの継続的使用やそれらの処分によって生ず

ると見込まれる割引前将来キャッシュ・フローの総額が、その帳簿価額を下回るときとされています。

減損損失は、資産または資産グループの帳簿価額と回収可能価額の差額として測定されることになり、回収可能価額とは、割引後将来キャッシュ・フローと正味売却価額のうち高い方の金額とされています。

(i) 賃貸等不動産

2008年11月に企業会計基準委員会より企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第23号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する適用指針」が公表されました。これらの新会計基準は2010年3月31日以後終了する事業年度から適用されています。

(j) 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度（キャッシュバランスプラン）を採用しており、また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

当社グループは、決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき退職給付引当金を計上しています。執行役員の退職給付引当金は、期末要支給額を計上しています。

2. 重要な会計方針 (b) に記載のとおり、米国など一部在外連結子会社において、純資産の部に直接計上された数理計算上の差異等の未認識額は、当期純損益を日本の会計基準に則って報告するため連結上、調整されています。

2008年7月に企業会計基準委員会より企業会計基準第19号「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）が公表されました。この改正により、退職給付債務の計算に使用する割引率は、原則として期末日の割引率を使用することとし、過去の利回りを考慮して割引率を決定することができる旨の記述が削除されました。

(k) 役員退職慰労引当金

役員の退職給付引当金は、期末要支給額を計上しています。

(l) スtock・オプション

2005年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」及びそれに関連する適用指針を公表しました。これにより、この新しい会計基準及び適用指針は2006年5月1日以降新たに付与されるストック・オプションに適用されることになりました。

この会計基準は、企業が従業員から取得する財貨又はサービスの対価として付与したストック・オプションは、付与日現在の公正な評価額に基づいて、従業員の残余勤務期間にわたり、費用計上することを要求しています。

また、従業員以外に対して付与されたストック・オプションについても、ストック・オプションの公正な評価額もしくは取得した財貨またはサービスの公正な評価額に基づいて算定することを要求しています。

ストック・オプションは、権利が行使されるまでは貸借対照表上の純資産の部に新株予約権として区分表示されます。

また、当基準は、財貨またはサービスの取得の対価として自社の株式や自社株式オプションを用いる取引を適用範囲とし、対価として現金を支払う取引は適用対象外としています。さらに、ストック・オプションの公正な評価額を見積もることができない場合には、ストック・オプションの本質的価値で算定することを認めています。

当社は2006年5月1日以降に付与されるストック・オプションからこの会計基準を適用しています。

(m) 研究開発費

当社グループは、研究開発を活発に行っており、これらの費用は発生時に全額費用処理されています。

(n) リース取引

2007年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を公表しました。これは、1993年6月に公表されたリース取引に関する会計基準の改正になります。

改正前の会計基準では、ファイナンス・リースはリース資産の所有権が借主に移転するものに関しては資産計上が求められていましたが、その他のファイナンス・リースに関しては、借主の財務諸表に資産計上したと仮定した場合の情報を注記すれば、通常の賃貸借取引にかかわる方法に準じた会計処理とすることが認められていました。しかし改正後の会計基準では、全てのファイナンス・リース取引は資産とされ、貸借対照表においてリース資産、リース債務として認識することが求められています。但し、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における未経過リース料残高又は未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、期首に取得したものとしてリース資産に計上することができます。

当社及び国内子会社は、改正後のリース取引に関する会計基準について2008年4月1日以降開始する事業年度から適用しています。当社は、リース取引開始日が会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額とし、リース資産を計上しています。これによる損益に与える影響はありません。

なお、その他のリース取引は、オペレーティング・リース取引にて処理しています。

(o) 役員及び監査人報酬

役員及び監査人の報酬は、その報酬が起因する年度末に計上されています。

(p) 法人税等

所得税額は、連結損益計算書に記載の税金等調整前当期純利益に基づいて計算されています。財務会計目的と税務目的での資産と負債の一时的差異に関連して生じる、将来において予想される税効果に対しては、資産負債法により繰延税金資産及び繰延税金負債を認識しています。これらの繰延税金は、一時差異について決算日現在の法定実効税率を適用することによって算定されます。

2009年4月1日以降開始する事業年度より当社及び当社が直接、間接に100%出資している国内連結子会社において、当社を連結納税親会社とする連結納税制度を適用しています。

(q) 外貨建取引

すべての外貨建金銭債権債務は、決算日の為替相場で円貨に換算しています。その結果生じた為替差損益は、ヘッジ会計が適用されているものを除き、当期の損益として認識しています。

(r) 外貨建財務諸表の換算

在外連結子会社の貸借対照表項目は、取引発生時の為替相場で換算される株主資本項目を除き、決算日の為替レートで円換算しています。換算によって生じた換算差額は、連結貸借対照表の純資産の部に為替換算調整勘定として区分表示しています。

海外連結子会社の損益計算書項目については、期中平均為替相場により円貨換算しています。

(s) デリバティブ及びヘッジ

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。当社グループは、トレーディング目的もしくは投機的な目的のデリバティブ取引は行っていません。

デリバティブ取引及び為替取引は以下のとおりに分類されます。

(a) すべてのデリバティブは、公正価額で連結貸借対照表に表示し、損益はヘッジ会計の要件を満たしているものを除き損益計算書に計上している。

(b) ヘッジ対象とヘッジ手段の対応関係と有効性が明確であることからヘッジ会計の要件を満たすデリバティブについては、損益はヘッジ取引の期日まで繰延べている。

輸出入による為替リスクをヘッジするための先物為替予約及び通貨オプションは公正価額で評価し、未実現損益は損益計算書における損益として認識しています。ヘッジ会計の要件を満たしている予定取引に対する先物予約も公正価額で評価しており、未実現損益は対象取引が実行されるまで繰延べています。為替変動リスクをヘッ

ジするための外貨建の長期金銭債務に対する通貨スワップは、公正価額で評価しており、未実現損益は対象債務の帳簿価額に含めています。ヘッジ会計が適用されている金利スワップは期末日時価により再評価し、未実現損益は期日まで繰延べています。ヘッジ会計が適用され、特定の要件を満たしている金利スワップは期末日時価による再評価を行わず、デリバティブ取引の受払による純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する処理を行っています。

(t) 1株当たり情報

1株当たり当期純利益は、普通株式に係る当期純利益を、株式分割を遡及的に調整した普通株式の期中平均株式数で除して計算しています。

2010年3月31日に終了した連結事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

連結損益計算書に表示されている1株当たり支払配当金は、年度末以降に支払われる配当金を含む各年度へ適用された配当金で構成されています。

(u) 新会計基準

企業結合等

2008年12月、企業会計基準委員会は企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」の改正を公表しました。この改正後の会計基準における主な変更は以下のとおりです。

- (1) 現行の会計基準では、特定の要件をすべて満たせば持分は継続していると判断し、そのような企業結合に対しては持分プーリング法を適用することを認めているが、改正後の会計基準では「持分の結合」に該当した企業結合のうち共同支配企業の形成以外の企業結合については取得となるものとして、パーチェス法により会計処理を行うこととなる。この結果、持分プーリング法は廃止されることとなる。
- (2) 現行の会計基準では、取得企業が取得対価の一部を研究開発費等に配分した場合には、当該金額は配分時に費用処理されることとなっている。改正後の会計基準では、企業結合により受け入れた仕掛研究開発費は無形資産へ計上することとなる。
- (3) 現行の会計基準では、負ののれんについて20年以内の期間で定期的に償却することとされている。改正後の会計基準では、取得企業はすべての識別可能資産及び負債に対する取得原価の配分が適切に行われているかどうか見直した後、取得時点において負ののれんを損益利益として処理することとなる。

この会計基準は2010年4月1日以後に生じた企業結合に対して適用されることとなっていますが、2009年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用も認められています。

連結財務諸表作成における持分法適用在外関連会社の会計基準の統一について

現行の会計基準では、親会社及び子会社の会計処理については原則として統一することとされています。しかし、現在の指針では、持

分法適用在外関連会社の財務諸表が明らかに合理的でない場合を除き、その会社の所在国において一般に公正妥当と認められる会計原則に従って作成された在外関連会社の財務諸表については、会計原則を統一せずに、持分法を適用することを認めています。

2008年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」の改正を公表しました。この新会計基準では、持分法を適用する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社及び関連会社が採用する会計処理の原則及び手続きは、原則として統一しなければならないとしています。ただし、在外子会社の財務諸表が、国際財務報告基準又は米国会計基準に準拠して作成されている場合には、連結決算手続き上利用することができます。しかし、その場合であっても、次に示す項目については、当該修正額に重要性が乏しい場合を除き、持分法適用に際して当期純利益が適切に計上されるよう当該在外関連会社の会計処理を日本基準に修正しなければなりません。

- (1) のれんの償却
- (2) 退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理
- (3) 研究開発費の支出時費用処理
- (4) 投資不動産の時価評価及び固定資産の再評価
- (5) 会計方針の変更に伴う財務諸表の遡及修正
- (6) 少数株主損益の会計処理

この会計基準は2010年4月1日以後に実施される持分法適用の投資に対して適用されますが、2009年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用も認められています。

資産除去債務

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新会計基準において、資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって生じ、当該有形固定資産の除去に関して法令又は契約で要求される法律上の義務及びそれに準ずるものと定義されます。

資産除去債務は、有形固定資産の取得、建設、開発又は通常の使用によって発生した時に、有形固定資産の除去に要する割引前の将来キャッシュ・フローを見積り、割引後の金額(割引価値)で算定し、負債として計上されます。なお、資産除去債務の発生時に当該債務の金額を合理的に見積ることができない場合にはこれを計上せず、当該債務額を合理的に見積ることができるようになった時点で負債として計上されることとなっています。

資産除去債務に対応する除去費用は、資産除去債務を負債として計上した時に当該負債の計上額と同額を関連する有形固定資産の帳簿価額に加え、減価償却を通じて当該有形固定資産の残存耐用年数にわたり、各期に費用配分されます。また、時の経過により負債は每期増加していきます。

割引前の将来キャッシュ・フローの見積りに変更が生じた場合には、変更による調整額を当該除去費用の負債と資産の帳簿価額に加減します。

この会計基準は2010年4月1日以後開始する事業年度から適用されますが、2009年4月1日以降開始する事業年度からの早期適用も認められています。

会計上の変更及び誤謬の訂正

2009年12月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この会計基準及び適用指針における取扱いは以下のとおりです。

(1) 会計方針の変更

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更の場合、会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められていない場合には、新たな会計方針を過去の期間のすべてに遡及適用する。会計基準等に特定の経過的な取扱いが定められている場合には、その経過的な取扱いに従う。

(2) 表示方法の変更

財務諸表の表示方法を変更した場合には、原則として表示する過去の財務諸表について、新たな表示方法に従い財務諸表の組替えを行う。

(3) 会計上の見積りの変更

会計上の見積りの変更は、当該変更が変更期間のみに影響する場合には、当該変更期間に会計処理を行い、当該変更が将来の期間にも影響する場合には、将来にわたり会計処理を行う。

(4) 過去の誤謬

過去の財務諸表における誤謬が発見された場合には、修正再表示する。

本会計基準及び適用指針は、2011年4月1日以後開始する事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されます。

セグメント情報等の開示

2008年3月、企業会計基準委員会は、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」を改正し、企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」を公表しました。この新しい会計基準及び適用指針では、企業は報告すべきセグメントについて財務的情報と関連情報を開示することを要求されています。報告すべきセグメントは、事業セグメントまたは特定の要件を満たす事業セグメントの集合体となります。事業セグメントは事業の構成単位で、分離された財務諸表を入手でき、企業の最高経営意思決定機関が当該構成単位に配分すべき資源に関する意思決定を行い、また、その業績を評価するために、その経営成績を定期的に検討するものをいいます。通常、セグメント情報は、経営上の意思決定を行い、業績を評価するために内部的に使用されるものと同一の基準によらなければなりません。

本会計基準及び適用指針は、2010年4月1日以後開始する事業年度におけるセグメント情報の開示より適用されます。

3. 投資有価証券

2010年及び2009年3月31日現在の投資有価証券の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
固定資産に属するもの：			
株式	¥52,974	¥40,718	\$569,364
債券	0	0	3
投資事業有限責任組合への出資	926	952	9,954
合計	¥53,900	¥41,670	\$579,321

2010年及び2009年3月31日現在の投資有価証券の取得原価及び公正価額は下記のとおりです。

	単位：百万円			
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2010年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥44,905	¥13,593	¥5,748	¥52,750
合計	¥44,905	¥13,593	¥5,748	¥52,750

単位：百万円				
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2009年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	¥44,707	¥3,822	¥8,211	¥40,318
合計	¥44,707	¥3,822	¥8,211	¥40,318
単位：千米ドル				
	取得原価	未実現利益	未実現損失	公正価額
2010年3月31日現在				
保有目的区分：				
その他有価証券：				
株式	\$482,647	\$146,098	\$61,788	\$566,957
合計	\$482,647	\$146,098	\$61,788	\$566,957

2010年及び2009年3月31日現在の時価のないその他有価証券の取得原価は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
その他の有価証券：			
非上場株式	¥ 224	¥ 400	\$ 2,407
投資事業有限責任組合への出資	926	952	9,954
合計	¥1,150	¥1,352	\$12,361

2010年3月31日終了事業年度に売却したその他有価証券の売却額は、771百万円です。2010年3月31日終了事業年度の売却益及び売却損は、それぞれ98百万円及び13百万円です。2009年度の売却及び売却損益額はありません。

4. たな卸資産

2010年及び2009年3月31日現在のたな卸資産の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
製品及び半製品	¥102,912	¥114,143	\$1,106,103
仕掛品	78,654	122,961	845,381
原材料及び貯蔵品	25,430	28,111	273,322
合計	¥206,996	¥265,215	\$2,224,806

5. 固定資産 減損損失

当社及び連結子会社は、2009年3月31日終了事業年度において、固定資産にかかわる減損損失を測定し、その結果、日本、アジア及び欧州において、土地、建物及び生産を終了した専用生産設備について減損損失721百万円(7,337千米ドル)を計上しています。土地並びに建物については帳簿価額を下回り回収可能性が見込めないため、また、生産を終了した製品の専用生産設備については今後の具体的な使用の見込みがないため、減損損失を認識しました。

2010年3月31日終了事業年度においては、日本、アジアで、減損損失115百万円(1,240千米ドル)を特別損失に計上しています。遊休資産については帳簿価額を回収可能価額まで減額しており、主な内容は機械装置及び運搬具です。

6. 短期借入金及び長期借入債務

2010年及び2009年3月31日現在の短期借入金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
主として銀行からの短期借入金：			
2010：0.57350%－4.37400%			
2009：0.95940%－2.60000%	¥14,899	¥15,770	\$160,135
コマーシャル・ペーパー			
2009：0.19500%－0.54310%		20,000	
合計	¥14,899	¥35,770	\$160,135

2010年及び2009年3月31日現在の長期借入債務の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
主として銀行及び保険会社からの借入金：			
2010：0.7000%－8.5200% 返済期限 2010－2016			
2009：0.9400%－4.3600% 返済期限 2010－2016	¥27,003	¥27,360	\$290,230
リース債務	7,586	8,910	81,534
社債	52,900	42,900	568,573
合計	87,489	79,170	940,337
控除：1年内返済予定の金額	(46,381)	(13,607)	(498,511)
差引：長期借入債務	¥41,108	¥65,563	\$441,826

社債の内訳は次のとおりです。当社は市場もしくはその他の手段で、何時でも任意の価格で買い付ける権利を有しています。また、当社は買い取った社債を保有、もしくは再度売却することができ、また任意に取り消すことができます。

	発行	償還期限	単位：百万円		単位：千米ドル
			2010	2009	2010
無担保社債 1.4%	2003年2月	2010年2月		¥10,000	
円貨建転換社債型新株予約権付社債	2004年3月	2011年3月	¥32,900	32,900	\$353,611
無担保社債 1.3%	2009年6月	2014年6月	10,000		107,481
無担保社債 1.65%	2009年6月	2016年6月	10,000		107,481
合計			¥52,900	¥42,900	\$568,573

2010年3月31日現在の長期借入債務の年度別返済予定額は、下記のとおりです。

3月31日終了事業年度	単位：百万円	単位：千米ドル
2011	¥46,381	\$498,511
2012	3,805	40,887
2013	6,132	65,909
2014	5,723	61,516
2015	239	2,574
2016以降	25,209	270,940
合計	¥87,489	\$940,337

円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当社の普通株式に転換できる新株予約権を付して発行されました。この新株予約権は、2011年3月14日まで1株当たり2,058円にて転換できる権利を有しています。2010年3月31日現在、新株予約権者は、上記の行使価額を用いて算定された15,986,394株を転換請求できる権利を有しています。

2010年3月31日現在において、次の資産を長期借入債務の担保に供しています。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	2010
投資有価証券	¥5,004	\$53,781

上記担保資産の対象となる債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	2010
長期借入債務	¥6,300	\$67,713

日本の金融慣行として、借入を行う際は銀行に一定額の預金残高を維持しておかなければなりません。このような預金は、引き出しに関して法的あるいは契約上で制約されている訳ではありません。

当社は、銀行から要求があれば追加の担保を提供しなければなりません。また銀行は、返済期限が到来したか、または不履行の長短借入金等の債務と銀行預金とを相殺する権利を有しています。

当社はこのような追加の担保提供を求められたことはありません。

7. 退職給付引当金

当社は規約型確定給付企業年金制度(キャッシュバランスプラン)を採用しています。また、その将来分の一部については確定拠出年金制度を採用しています。国内連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けています。一部の在外連結子会社は、確定給付型制度の他、確定拠出型制度を設けています。

当社及び国内連結子会社は、退職給付引当金を決算日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。執行役員退職給付引当金は期末要支給額を計上しています。

連結財務諸表注記2(b)に記載のとおり、米国を含む在外子会社は、年金資産の数理計算上の差異の償却を純資産に直接計上して処理していますが、純損益を日本の会計基準に則って報告するために連結上の調整をしています。

2010年及び2009年3月31日現在の退職給付引当金の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
退職給付債務	¥106,614	¥108,026	\$1,145,899
年金資産	(83,283)	(72,919)	(895,133)
未認識数理計算上の差異	(14,980)	(30,575)	(161,003)
未認識過去勤務債務	8,101	8,794	87,067
	16,452	13,326	176,830
前払年金費用	755	696	8,116
退職給付引当金	¥ 17,207	¥ 14,022	\$ 184,946

上記の退職給付債務は、2010年及び2009年3月31日現在において、それぞれ205百万円(2,200千米ドル)及び176百万円の執行役員退職給付引当金を含んでいます。

2010年及び2009年3月期の退職給付費用の内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
勤務費用	¥3,663	¥3,569	\$39,374
利息費用	2,889	2,940	31,055
期待運用収益	(1,786)	(2,400)	(19,199)
数理計算上の差異の費用処理額	4,993	2,718	53,669
過去勤務債務の費用処理額	(1,768)	(1,851)	(19,015)
退職給付費用	¥7,991	¥4,976	\$85,884

当社及び一部の在外子会社は、上記の退職給付費用に加えて、2010年及び2009年3月31日終了事業年度で、それぞれ2,151百万円(23,123千米ドル)及び1,703百万円の確定拠出年金掛金等を計上しています。

2010年及び2009年3月期の計算の基礎となる事項は主として下記のとおりです。

	2010	2009
割引率	2.50%	2.50%
期待運用収益率	2.00%	2.00%
数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
過去勤務債務の額の処理年数	10年	10年

8. 資本

2006年5月1日以降、日本の企業は、日本の新会社法(以下、会社法)に準じています。財務面に与える会社法の重要な変更は、以下のとおりです。

(a) 配当金

会社法では、株主総会決議による期末配当に加えて事業年度中いつでも配当を実施することが可能になりました。以下の要件((1)取締役会の設置(2)独立監査人の設置(3)監査役会や取締役会の設置(4)定款により、役員任期を通常2年ではなく1年としていること)を満たす会社においては、定款に定めがある場合には、取

締役会の決議により配当を行うことができます(現物配当を除く)。当社は上記の条件をすべて満たしています。

一定の制限と追加条件のもとで、現物配当(現金以外の資産)が認められています。

定款に定めのある場合には、取締役会の承認を経て、年に一度、中間配当を支払うこともできます。会社法では、配当及び自己株式の購入に使用可能な金額に一定の制限を設けています。この金額は株主に対する分配可能額の範囲とされていますが、配当後の純資産額は、3百万円以上に維持する必要があります。

(b) 普通株式の増加／減少と組替、準備金と剰余金

会社法では、利益準備金と資本準備金の合計が資本の25%になるまで、配当の10%を利益剰余金の内訳である利益準備金もしくは、資本剰余金の内訳である資本準備金として積み立てることを要求しています。

会社法では、資本準備金及び利益準備金の全額を資本剰余金及び利益剰余金にそれぞれ振り替えることができ、これらを配当の原資とすることができます。

また、会社法では株主総会の決議によって、一定の条件の下に資本の部の計数を変動させることができます。

(c) 自己株式と自己株式の取得

会社法は、取締役会決議を経た自己株式の購入及び売却を認めています。但し、自己株式の取得額は、一定の計算方法によって決定される株主への配分可能額を超えることはできません。

会社法では、以前は負債として表示されていた新株予約権を純資産の部に区分表示しています。

また、会社法では、自己株購入予約権と自己株式の両方を購入することを認めています。このような自己株式購入予約権は、純資産の部に区分表示するか、新株予約権から直接控除することとしています。

9. ストック・オプション

2010年及び2009年3月期におけるストック・オプションの内容については下記のとおりです。

ストック・オプション	付与対象者の区分 及び人数	ストック・オプションの数	付与日	権利行使価格 (円)	権利行使期間
2001 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 13名	99,000株	2001年 6月28日	1,321	2003年6月29日～ 2011年6月28日
2003 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 11名	203,000株	2003年 6月27日	1,048	2005年6月28日～ 2013年6月27日
2004 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 10名	210,000株	2004年 6月29日	1,225	2006年6月30日～ 2014年6月29日
2005 ストック・オプション	取締役 11名 執行役員 10名	178,000株	2005年 6月29日	1,273	2007年6月30日～ 2015年6月29日
2007 ストック・オプション	取締役 12名 執行役員 12名	99,000株	2007年 3月14日	2,902	2009年2月28日～ 2017年2月27日
2007 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 15名	26,100株	2007年 8月27日	1	2007年8月28日～ 2037年8月27日
2008 ストック・オプション	取締役 8名 執行役員 16名	117,900株	2008年11月25日	1	2008年11月26日～ 2038年11月25日
2009 ストック・オプション	取締役 9名 執行役員 15名	68,100株	2009年 8月10日	1	2009年8月11日～ 2039年8月10日

ストック・オプションの規模及びその変動状況については下記のとおりです。

	2001 ストック・ オプション	2003 ストック・ オプション	2004 ストック・ オプション	2005 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2007 ストック・ オプション	2008 ストック・ オプション	2009 ストック・ オプション
<u>2009年3月31日終了事業年度</u>								
<u>権利確定前(株)</u>								
2008年3月31日未確定残					99,000		117,900	
付与								
失効								
権利確定					99,000		117,900	
2009年3月31日未確定残								
<u>権利確定後(株)</u>								
2008年3月31日未行使残	59,000	78,000	164,000	157,000		26,100		
権利確定					99,000		117,900	
権利行使	5,000	19,000	13,000	9,000				
失効								
2009年3月31日未行使残	54,000	59,000	151,000	148,000	99,000	26,100	117,900	
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1	1	
行使時平均株価(円)	3,139	3,145	3,157	3,191				
付与日における公正な評価単価(円)					840	3,259	734	

2010年3月31日終了事業年度

<u>権利確定前(株)</u>								
2009年3月31日未確定残								
付与								68,100
失効								
権利確定								68,100
2010年3月31日未確定残								
<u>権利確定後(株)</u>								
2009年3月31日未行使残	54,000	59,000	151,000	148,000	99,000	26,100	117,900	
権利確定								68,100
権利行使	12,000	11,000	15,000	3,000				
失効	8,000							
2010年3月31日未行使残	34,000	48,000	136,000	145,000	99,000	26,100	117,900	68,100
権利行使価格(円)	1,321	1,048	1,225	1,273	2,902	1	1	1
行使時平均株価(円)	1,649	1,581	1,546	1,606				
付与日における公正な評価単価(円)					840	3,259	734	1,408

2009年8月10日付与のストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

使用した評価技法	ブラック・ショールズ式
株価変動性	47.460%
予想残存期間	15年
予想配当	¥18.00
無リスク利率	1.909%

10. 販売費及び一般管理費

2010年及び2009年3月期の販売費及び一般管理費の主な内訳は下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
宣伝広告費	¥63,067	¥74,891	\$677,851
貸倒引当金	916	4,868	9,851
製品保証引当金	5,553	5,833	59,679
給料手当	31,984	32,483	343,771
退職給付費用	4,456	3,354	47,891
その他の人件費	13,142	14,851	141,246
研究開発費	60,261	61,489	647,689

11. 法人税等

当社及び国内子会社は、所得に対して日本の法人税及び地方税が課せられますが、2010年及び2009年3月31日現在の法定実効税率は40.6%となっています。

2010年及び2009年3月31日現在において繰延税金資産及び負債の原因となる重要な一時差異等の税効果の内訳は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
繰延税金資産			
たな卸資産	¥34,434	¥24,869	\$370,099
製品保証引当金	1,855	1,961	19,938
退職給付引当金	9,756	8,128	104,858
減価償却費	14,802	17,592	159,092
その他有価証券評価差額金		2,512	
未払賞与	3,539	2,801	38,038
その他	13,985	7,529	150,321
合計	¥78,371	¥65,392	\$842,346
繰延税金負債			
買換資産圧縮積立金	¥ 3,874	¥ 4,315	\$ 41,642
その他有価証券評価差額金	1,790		19,238
在外子会社留保利益	4,803	3,858	51,628
その他	1,464	1,254	15,735
合計	¥11,931	¥ 9,427	\$128,243
繰延税金資産の純額	¥66,440	¥55,965	\$714,103

上記金額において、2010年3月期には4,438百万円(44,702千米ドル)、2009年3月期には3,085百万円の評価性引当金が控除されています。

2010年及び2009年3月期における法定実効税率と連結上の法人税等の負担率との差異は、下記のとおりです。

	2010	2009
法定実効税率	40.6%	40.6%
試験研究費税額控除		(4.0)
連結子会社の税率差異	13.1	(6.0)
のれん償却	(1.8)	
未実現利益に対する繰延税金資産の計上	(12.3)	
在外連結子会社からの受取配当金		9.1
評価性引当金の増減		3.5
在外連結子会社留保利益の税効果	(5.4)	(11.2)
在外連結生産子会社の免税措置		(4.4)
仕掛開発費の一括償却	(6.7)	
その他	1.1	0.8
連結上の法人税等の負担率	28.6%	28.4%

12. 研究開発費

2010年及び2009年3月期の研究開発費は、60,261百万円(647,689千米ドル)及び61,489百万円です。

13. リース取引

当社グループは一部の機械装置等の生産設備をリース契約により賃借しています。

2010年及び2009年3月期の解約不能オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料は、下記のとおりです。

	単位：百万円		単位：千米ドル
	2010	2009	2010
1年内	¥2,292	¥2,258	\$24,636
1年超	5,014	2,454	53,892
合計	¥7,306	¥4,712	\$78,528

14. 金融商品

2008年3月に企業会計基準委員会は企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の改正及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を公表しました。当社グループは、これらの新会計基準を2010年3月31日以後終了する事業年度から適用しています。

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入や社債発行により行う方針です。デリバティブは、外貨建ての債権債務の為替変動リスクを回避するためや借入金の金利変動リスクを回避するためなどに利用し、投機的な取引は行いません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、決済条件規程に従い、取引相手ご

とに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されていますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて主に先物為替予約を利用してヘッジしています。

有価証券及び投資有価証券については、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されていますが、概ね同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

借入金のうち、短期借入金は主に運転資金に係る資金調達であり、長期借入金は主に運転資金や設備投資に係る資金調達です。変

動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しています。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「重要な会計方針」に記載されている「デリバティブ及びヘッジ」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項

2010年3月期における連結貸借対照表計上額と時価との差額は、下記のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、下表には含まれていません。

	単位：百万円			単位：千米ドル		
	連結貸借対照表 計上額	時価	差額	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
現金及び預金	¥104,670	¥104,670	¥	\$1,124,995	\$1,124,995	\$
受取手形及び売掛金	105,578	105,578		1,134,756	1,134,756	
投資有価証券	52,750	52,750		566,957	566,957	
合計	¥262,998	¥262,998	¥	\$2,826,708	\$2,826,708	\$
短期借入金	¥ 14,899	¥ 14,899	¥	\$ 160,135	\$ 160,135	\$
支払手形及び買掛金	125,687	125,687		1,350,892	1,350,892	
長期借入金	27,003	27,552	(549)	290,231	296,126	(5,895)
未払費用	42,177	42,177		453,326	453,326	
未払法人税等	3,503	3,503		37,654	37,654	
社債	52,900	53,019	(119)	568,573	569,853	(1,280)
デリバティブ取引	404	404		4,337	4,337	
合計	¥266,573	¥267,241	¥(668)	\$2,865,148	\$2,872,323	\$(7,175)

現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。なお、受取手形及び売掛金の連結貸借対照表計上額及び時価は貸倒引当金控除後の金額で表示しています。

投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっています。なお、市場価格のない投資有価証券(連結貸借対照表計上額1,150百万円)は、将来キャッシュ・フローを見積もることが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められるため「投資有価証券」には含めていません。

支払手形及び買掛金、短期借入金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に基づいており、またデリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っています。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されていますが、当社グループでは、コミットメントライン契約締結などにより、リスクに対応しています。

未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、上記の表には製品保証引当金が含まれていないため、連結貸借対照表の計上額と差異があります。

長期借入金

長期借入金の時価については、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。

また、1年以内に期限の到来する長期借入金を含めています。

社債

社債の時価については、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは、将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しています。また、1年以内に期限の到来する社債を含めています。

(4) 金融債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	単位：百万円		単位：千米ドル	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
現金及び預金	¥104,670		\$1,124,995	
受取手形及び売掛金	113,773		1,222,844	
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期のあるもの		¥ 0		\$ 3
合計	¥218,443	¥ 0	\$2,347,839	\$ 3

15. デリバティブ取引

当社グループは、為替及び金利の変動による影響をヘッジするために、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップ及び金利スワップ取引等の金融派生商品「デリバティブ取引」を利用しています。

当社グループはトレーディング目的のデリバティブ取引は行っていません。デリバティブ取引には市場リスク及び信用リスクがあります。市場リスクとは、金利・為替等、市場の変動に係るリスクです。信用リスクとは、取引先の契約不履行に係るリスクをいいます。デリバティブ取引は、信用度の高い国際的金融機関とのみ行っておりますので、信用リスクから被る損失を極力回避しています。また、当社グ

ループが行っているデリバティブ取引は、権限規定及び取引限度額等を定めた取引管理規定に則っています。

連結財務諸表注記14に記載のとおり、当社グループは、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を2010年3月31日以後終了する事業年度から適用しています。そのため、当該事項に係る開示は2010年3月期のもののみとなっています。

2010年3月31日現在のヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

	単位：百万円				単位：千米ドル			
	契約額等	1年超	時価	評価損益	契約額等	1年超	時価	評価損益
2010								
為替予約取引								
売建米ドル	¥20,482		¥(356)	¥(356)	\$220,137		\$(3,822)	\$(3,822)
売建ユーロ	35,917		322	322	386,035		3,458	3,458
売建その他	5,676		(209)	(209)	61,002		(2,243)	(2,243)
買建円	(13)		(1)	(1)	(144)		(6)	(6)
買建米ドル	(3,229)		(35)	(35)	(34,706)		(379)	(379)
買建ユーロ	(1,909)		(16)	(16)	(20,516)		(174)	(174)
合計				¥(295)				\$(3,166)
通貨オプション取引								
売建コール米ドル オプション料	¥ 2,328		¥ (5)	¥ (5)	\$ 25,019		\$ (58)	\$ (58)
買建プット米ドル オプション料	(2,328)		5	5	(25,019)		50	50
合計				¥ (0)				\$ (8)

(注) 時価の算定方法等

(1) 為替予約取引 : 為替相場については、先物為替相場を使用しています。

(2) 通貨オプション取引 : 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。なお、ゼロ・コスト・オプション取引を行った場合は、オプション料に対応する時価及び評価損益のみを記載しています。

2010年3月31日現在のヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引残高は下記のとおりです。

ヘッジ対象	単位：百万円			単位：千米ドル		
	契約額等	1年超の 契約額等	時価	契約額等	1年超の 契約額等	時価
為替予約取引						
売建米ドル	売掛金	¥10,493	¥(163)	\$112,784		\$(1,750)
売建ユーロ	売掛金	23,309	55	250,531		587

(注) 時価の算定方法

(1) 為替予約取引：為替相場については、先物為替相場を使用しています。

ヘッジ対象	単位：百万円	
	契約額等	1年超の 契約額等
金利スワップ取引 (支払固定、受取変動)	長期借入金	¥11,500
		¥1,500

金利スワップ取引に係る契約額等の欄の金額は想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量又は信用リスク量を示すものではありません。

金利スワップの特殊処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

2009年3月31日現在のヘッジ取引が適用されていないデリバティブ取引残高は下記のとおりです。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引残高は含まれていません。

	単位：百万円		
	2009		
	契約額等	時価	評価損益
為替予約取引			
売建米ドル	¥34,772	¥35,135	¥(363)
売建ユーロ	24,062	24,510	(448)
売建その他	3,739	3,677	62
買建円	2,217	2,071	(146)
買建米ドル	3,132	3,138	6
買建その他	314	304	(10)
合計			¥(899)

16. 偶発債務

2010年3月31日現在における偶発債務は下記のとおりです。

	単位：百万円	単位：千米ドル
	2010	2010
主として従業員、非連結子会社及び関連会社の銀行借入等に対する保証	¥2,089	\$22,449
合計	¥2,089	\$22,449

17. 1株当たり利益

2010年及び2009年3月31日終了事業年度の基本的及び希薄化後1株当たり当期純利益(当期純損失)計算に用いられた調整計算は、以下のとおりです。2010年3月31日に終了した連結事業年度の希薄化後1株当たり当期純利益(当期純損失)は、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

	単位:百万円	単位:千株	円	米ドル
	当期純利益	加重平均株式数	1株当たり当期純利益	
2010年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純損失				
普通株式に係る当期純損失	¥(12,615)	396,398	¥(31.82)	\$(0.34)
2009年3月31日終了事業年度				
1株当たりの当期純利益				
普通株式に係る当期純利益	¥ 28,056	396,520	¥ 70.76	\$ 0.72
希薄化効果				
うち新株予約権		258		
うち転換社債型新株予約権付社債		16,361		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益				
調整後当期純利益	¥ 28,056	413,139	¥ 67.91	\$ 0.69

18. 事業の分離

(a) 精機カンパニー子会社の事業分離

2008年4月1日、カンパニー制における事業一貫体制をより強化するとともに、迅速に事業環境の変化に対応し、競争力と収益力強化を図るため、株式会社仙台ニコンの精機事業を分離し、新たに株式会社仙台ニコンプレジジョンを設立しました。

新設の株式会社仙台ニコンプレジジョンは精機カンパニーのグループ会社に、新会社分割後の株式会社仙台ニコンは映像カンパニーのグループ会社となりました。

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が2009年3月31日現在の連結財務諸表に与える影響はありません。

(b) 精機カンパニーの事業拠点再編

1. 取引の目的を含む取引の概要

当社は、半導体市場の低迷及び半導体・液晶の今後の市場動向を踏まえて、精機カンパニーの構造改革を進めてきましたが、その一環として精機カンパニーの固定費を大幅に削減し、経営効率と事業環境の変化への対応力を高めた生産体制を構築するため、半導体露光装置については株式会社栃木ニコンプレジジョンに、また液晶露光装置については株式会社蔵王ニコンに主要ユニットの生産機能を集約し、現在4社ある精機カンパニーの生産子会社を2社に再編しました。

2. 再編の概要

(企業結合日)

2009年10月1日

(再編の法的形式)

株式会社仙台ニコンプレジジョンの半導体露光装置事業を株式会社栃木ニコンプレジジョンへ、株式会社水戸ニコンプレジジョンの液晶露光装置事業を株式会社蔵王ニコンへそれぞれ吸収分割により継承しました。吸収分割の後、株式会社栃木ニコンプレジジョンを存続会社、株式会社水戸ニコンプレジジョンを消滅会社とし吸収合併を行いました。同様に、株式会社蔵王ニコンを存続会社、株式会社仙台ニコンプレジジョンを消滅会社とし吸収合併を行いました。なお、株式会社蔵王ニコンは同日付をもって株式会社宮城ニコンプレジジョンに商号を変更しました。

(分割・合併に係わる割り当ての内容)

当社の全額出資子会社を当事者とする吸収分割・吸収合併であるため、新株発行、資本金の増加は発生しません。

3. 新子会社の概要

栃木ニコンプレジジョン

主な事業:半導体露光装置ユニット及び半導体・液晶露光装置用投影レンズの製造

宮城ニコンプレジジョン

主な事業:液晶露光装置ユニットの製造

上記の事業分離は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引としてすべて消去しています。したがって、当該会計処理が2010年3月31日現在の連結財務諸表に与える影響はありません。

(c) Metris NVの企業結合**(パーチェス法の適用)**

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称及び取得した議決権比率

- 1) 被取得企業の名称 Metris NV
 2) 事業の内容 三次元測定システムのハードウェア・ソフトウェアの製造および販売

3) 企業結合を行った主な理由
 統合により、測定機分野において、両社の技術を融合し製品開発を推進することによって当社グループの技術的優位を高め、製品ラインナップの一層の強化、地理的補完関係のシナジーにより収益基盤を拡大するため

4) 企業結合日 2009年8月5日

5) 企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得による買収
 結合後企業の名称 Nikon Metrology NV

6) 取得した議決権比率 100%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間
 2009年7月1日から2009年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	9,396百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	616百万円
取得原価		<u>10,012百万円</u>

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

1) 発生したのれん
 15,498百万円

2) 発生原因

取得原価が取得した資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しています。

3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

当第2四半期連結会計期間に買収したNikon Metrology NVを当第2四半期連結会計期間末より連結し、取得価額の配分が完了していなかったため、入手可能な合理的な情報に基づいて暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結事業年度末において取得原価の配分が完了し、のれんの効果の及ぶ期間を合理的に見積もった結果、償却期間を10年としています。

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	5,202百万円
固定資産	7,797百万円
合計	<u>12,999百万円</u>

流動負債	10,433百万円
固定負債	8,052百万円
合計	<u>18,485百万円</u>

6. 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

費用処理された金額	3,465百万円
費用処理された科目名	研究開発費

7. 企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結事業年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	2,447百万円
営業損失	3,148百万円
経常損失	3,770百万円

(概算額の算定方法)

企業結合が連結事業年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としています。

なお、影響の概算額については監査証明を受けていません。

19. セグメント情報

2010年及び2009年3月期における事業の種類別、所在地別及び海外売上高については下記のとおりです。

(a) 事業の種類別セグメント情報

	単位：百万円						
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥150,101	¥569,465	¥45,051	¥20,882	¥785,499		¥785,499
セグメント間の内部売上高又は振替高	723	524	974	25,821	28,042	¥ (28,042)	
合計	150,824	569,989	46,025	46,703	813,541	(28,042)	785,499
営業費用	209,381	517,872	55,356	45,018	827,627	(28,274)	799,353
営業利益(損失)	¥ (58,557)	¥ 52,117	¥ (9,331)	¥ 1,685	¥ (14,086)	¥ 232	¥ (13,854)
資産	¥213,855	¥188,314	¥50,473	¥64,303	¥516,945	¥223,687	¥740,632
減価償却費	14,563	11,543	2,554	7,296	35,956		35,956
資本的支出	19,314	13,908	1,439	2,864	37,525		37,525
	単位：百万円						
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
2009年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥219,915	¥596,468	¥44,643	¥18,693	¥879,719		¥879,719
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,460	945	1,773	31,707	35,885	¥ (35,885)	
合計	221,375	597,413	46,416	50,400	915,604	(35,885)	879,719
営業費用	213,334	557,374	49,140	47,524	867,372	(35,838)	831,534
営業利益(損失)	¥ 8,041	¥ 40,039	¥ (2,724)	¥ 2,876	¥ 48,232	¥ (47)	¥ 48,185
資産	¥270,694	¥193,902	¥31,341	¥73,707	¥569,644	¥180,161	¥749,805
減価償却費	11,992	12,248	1,482	7,188	32,910		32,910
資本的支出	16,622	18,255	1,640	6,950	43,467		43,467
	単位：千米ドル						
	精機事業	映像事業	インストルメンツ事業	その他の事業	合計	消去又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$1,613,295	\$6,120,643	\$ 484,214	\$224,441	\$8,442,593		\$8,442,593
セグメント間の内部売上高又は振替高	7,765	5,633	10,472	277,526	301,396	\$ (301,396)	
合計	1,621,060	6,126,276	494,686	501,967	8,743,989	(301,396)	8,442,593
営業費用	2,250,439	5,566,122	594,972	483,852	8,895,385	(303,887)	8,591,498
営業利益(損失)	\$ (629,379)	\$ 560,154	\$(100,286)	\$ 18,115	\$ (151,396)	\$ 2,491	\$ (148,905)
資産	\$2,298,532	\$2,024,008	\$ 542,486	\$691,128	\$5,556,154	\$2,404,210	\$7,960,364
減価償却費	156,525	124,066	27,445	78,421	386,457		386,457
資本的支出	207,583	149,487	15,467	30,787	403,324		403,324

各事業区分の主要製品

精機事業	: 半導体露光装置、液晶露光装置
映像事業	: デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ
インストルメント事業	: 顕微鏡、測定機、半導体検査装置
その他の事業	: 液晶フォトマスク基板、望遠鏡

- 注) 1. 連結調整勘定の償却は、2010年及び2009年3月終了事業年度の減価償却費に含まれております。
2. 前連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。
また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理していました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しています。
3. 前連結会計年度より、連結財務諸表注記2(b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について」に記載している会計基準を適用しています。
4. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。なおこれによる退職給付債務の未認識数理計算上の差異及び翌期以降の損益に与える影響はありません。

(b) 所在地別セグメント情報

	単位: 百万円						
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥188,704	¥256,618	¥193,849	¥146,328	¥ 785,499		¥785,499
セグメント間の内部売上高	448,534	1,937	431	137,191	588,093	¥(588,093)	
合計	637,238	258,555	194,280	283,519	1,373,592	(588,093)	785,499
営業費用	669,385	252,452	196,034	270,556	1,388,427	(589,074)	799,353
営業利益(損失)	¥ (32,147)	¥ 6,103	¥ (1,754)	¥ 12,963	¥ (14,835)	¥ 981	¥ (13,854)
資産	¥463,988	¥ 59,295	¥ 39,821	¥ 63,351	¥ 626,455	¥ 114,177	¥740,632
単位: 百万円							
	日本	北米	欧州	アジア・オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2009年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	¥259,844	¥272,457	¥219,119	¥128,299	¥ 879,719		¥879,719
セグメント間の内部売上高	463,696	2,200	221	141,038	607,155	¥(607,155)	
合計	723,540	274,657	219,340	269,337	1,486,874	(607,155)	879,719
営業費用	703,368	271,732	213,174	257,373	1,445,647	(614,113)	831,534
営業利益	¥ 20,172	¥ 2,925	¥ 6,166	¥ 11,964	¥ 41,227	¥ 6,958	¥ 48,185
資産	¥517,782	¥ 79,538	¥ 41,915	¥ 54,078	¥ 693,313	¥ 56,492	¥749,805

単位：千米ドル

	日本	北米	欧州	アジア・ オセアニア	合計	消去又は全社	連結
2010年3月31日終了事業年度							
売上高							
外部顧客に対する売上高	\$2,028,200	\$2,758,142	\$2,083,501	\$1,572,750	\$8,442,593		\$8,442,593
セグメント間の内部売上高	4,820,874	20,823	4,636	1,474,531	6,320,864	\$(6,320,864)	
合計	6,849,074	2,778,965	2,088,137	3,047,281	14,763,457	(6,320,864)	8,442,593
営業費用	7,194,593	2,713,372	2,106,986	2,907,950	14,922,901	(6,331,403)	8,591,498
営業利益(損失)	<u>\$ (345,519)</u>	<u>\$ 65,593</u>	<u>\$ (18,849)</u>	<u>\$ 139,331</u>	<u>\$ (159,444)</u>	<u>\$ 10,539</u>	<u>\$ (148,905)</u>
資産	<u>\$4,986,979</u>	<u>\$ 637,307</u>	<u>\$ 427,995</u>	<u>\$ 680,896</u>	<u>\$ 6,733,177</u>	<u>\$ 1,227,187</u>	<u>\$7,960,364</u>

北米..... 北米、カナダ
 欧州 オランダ、ドイツ、イギリス、フランス等
 アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾、タイ、オーストラリア等

注) 1. 前連結会計年度より、通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社は、従来、主として総平均法による原価法によっていましたが、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2006年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しています。

また、この会計基準の変更に合わせて、従来、営業外費用で処理していました、たな卸資産評価損並びにたな卸資産解体処分損について、売上原価において処理することに変更しています。

2. 前連結会計年度より、連結財務諸表注記2(b)「連結財務諸表作成における在外子会社の会計基準の統一について」に記載している会計基準を適用しています。

3. 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 2008年7月31日)を適用しています。なおこれによる退職給付債務の未認識数理計算上の差異及び翌期以降の損益に与える影響はありません。

(c) 海外売上高

2010年及び2009年3月31日終了事業年度

	単位：百万円、%				単位：千米ドル
	2010	(A)/(B)	2009	(A)/(B)	2010
海外売上高(A)					
北米	¥245,112	31.2%	¥261,369	29.7%	\$2,634,483
欧州	189,507	24.1	208,958	23.7	2,036,838
アジア・オセアニア	195,629	24.9	232,034	26.4	2,102,638
その他の地域	16,223	2.1	13,677	1.6	174,367
合計	¥646,471	82.3%	¥716,038	81.4%	\$6,948,326
連結売上高(B)	¥785,499		¥879,719		\$8,442,593

北米..... 米国、カナダ
 欧州 オランダ、ドイツ、イギリス、フランス等
 アジア・オセアニア 中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア等
 その他の地域 中南米、アフリカ等

独立監査人の監査報告書

株式会社ニコン取締役会 御中

当監査法人は、株式会社ニコン及び連結子会社（ニコングループ）の2010年及び2009年3月31日現在の日本円表示の連結貸借対照表並びに同日をもって終了した各連結会計年度の連結損益計算書、連結株主持分計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は監査結果に基づいて連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得るように監査を計画、実施することを求めている。監査において、試査により連結財務諸表の金額と開示内容を裏づける証拠資料の検証を行っている。また、経営者が採用した会計方針及び経営者によって行われた見積りへの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニコン及び連結子会社の2010年及び2009年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

当監査法人の監査は、日本円金額から米ドル金額への換算をも含んでいる。当監査法人の意見では、換算は連結財務諸表における注記1に記載された基準に準拠して行われていると認めた。ただし、これら米ドル金額は、日本国外の読者の便宜上表示されたものである。

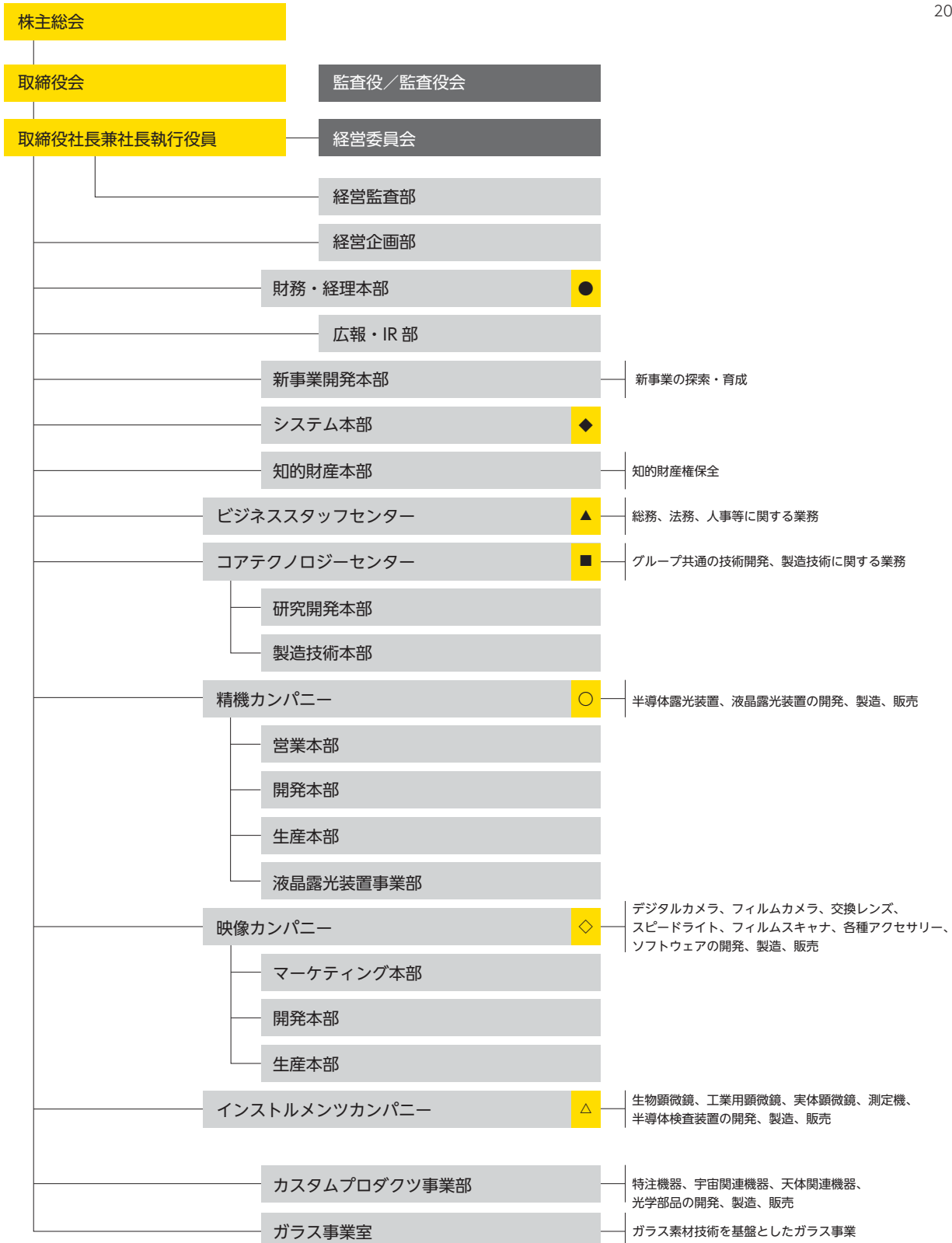
デロイト・トウシュ・トーマツ

東京、日本

2010年6月29日

ニコングループの体制

2010年6月29日現在



グループ会社一覧

(★は連結対象会社 2010年3月31日時点)

ヨーロッパ

- Nikon Holdings Europe B.V. ★
欧州におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- Nikon Precision Europe GmbH ★
半導体露光装置の保守サービス
- ◇ Nikon Europe B.V. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon AG ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon GmbH ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon U.K. Ltd. ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon France S.A.S. ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Nordic AB ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Kft. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon s.r.o. ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Polska Sp.z o.o. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon (Russia) LLC. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- △ Nikon Instruments Europe B.V. ★
顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
- △ Nikon Instruments S.p.A. ★
顕微鏡、測定機等の輸入販売、保守サービス
- △ Nikon Metrology NV ★
計測・検査に関する製品の開発、製造および販売・保守サービス

アジア・オセアニア

- Nikon Precision Korea Ltd. ★
半導体 / 液晶露光装置の保守サービス
- Nikon Precision Taiwan Ltd. ★
半導体 / 液晶露光装置の保守サービス
- Nikon Precision Singapore Pte Ltd ★
半導体 / 液晶露光装置の保守サービス
- Nikon Precision Shanghai Co., Ltd. ★
半導体 / 液晶露光装置の保守サービス
- ◇ Nikon Hong Kong Ltd. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Singapore Pte Ltd ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon (Malaysia) Sdn. Bhd. ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の販売支援、サービス
- ◇ Nikon Imaging (China) Sales Co., Ltd. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Australia Pty Ltd ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon India Private Limited ★
カメラ等の輸入販売、サービス、測定機等の保守サービス
- ◇ Nikon Imaging Korea Co., Ltd. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon (Thailand) Co., Ltd. ★
デジタルカメラ、交換レンズ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Nikon Imaging (China) Co., Ltd. ★
デジタルカメラ、デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Nikon International Trading (Shenzhen) Co., Ltd. ★
デジタルカメラ等の部品の調達
- ◇ Guang Dong Nikon Camera Co., Ltd. ★
デジタルカメラ用ユニットの製造
- ◇ Hang Zhou Nikon Camera Co., Ltd. ★
デジタルカメラ用ユニットの製造
- △ Nikon Instruments (Shanghai) Co., Ltd. ★
顕微鏡、測定機のマーケティング、保守サービス
- △ Nikon Instruments Korea Co., Ltd. ★
顕微鏡、測定機等の販売、保守サービス
- △ Nanjing Nikon Jiangnan Optical Instrument Co., Ltd. ★
顕微鏡、顕微鏡用対物レンズの製造

国内グループ会社

- 光ガラス(株) ★
光学ガラス、光学ガラスプレス部品等の製造、販売
- (株)ニコンメガネ
メガネフレーム、メガネレンズ等の販売
- (株)ニコンビジョン ★
望遠鏡、双眼鏡等の開発、製造、販売、サービス
- (株)ニコンエンジニアリング ★
レーザ微細加工装置、特殊顕微鏡等の設計、製造、販売
- (株)ニコン・エシロール※
メガネレンズ等の開発、製造、販売、サービス
- (株)ニコン・トリンプル※
測量機の開発、製造、販売、サービス
- ◆ (株)ニコンシステム ★
コンピュータソフトウェアの開発・サポート
- ▲ (株)ニコンビジネスサービス ★
福利厚生業務、資材調達業務、物流業務、知的財産関連業務
- ▲ (株)ニコンつばさ工房
光学機械器具部品の加工、組立、梱包等
- (株)ニコン・アンド・エシロールインターナショナル・
ジョイントリサーチセンター
材料分野、光学分野、眼鏡分野の研究・開発
- (株)栃木ニコンプレジジョン ★
半導体/液晶露光装置用ユニット、投影レンズの製造
- (株)宮城ニコンプレジジョン ★
半導体/液晶露光装置用ユニットの製造
- (株)ニコンテック ★
半導体/液晶露光装置の保守サービス、中古機販売等
- ◇ (株)栃木ニコン ★
交換レンズ、各種光学レンズ等の製造
- ◇ (株)仙台ニコン ★
カメラ等の製造
- ◇ (株)ニコンイメージングジャパン ★
カメラ等の販売、サービス
- △ (株)黒羽ニコン ★
顕微鏡/測定機/半導体検査装置用対物レンズ、光学部品の製造
- △ (株)ニコンインステック ★
顕微鏡、測定機、半導体検査装置の販売、保守サービス

(株)ニコン・エシロールと(株)ニコン・トリンプルは持分法適用会社です。

アメリカ

- Nikon Americas Inc. ★
米国におけるグループ会社の資金の集中的調達・管理・運用等
- Nikon Precision Inc. ★
半導体露光装置の輸入販売、保守サービス
- Nikon Research Corporation of America ★
半導体関連機器の研究開発
- ◇ Nikon Inc. ★
カメラ等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Canada Inc. ★
カメラ、顕微鏡、測定機等の輸入販売、サービス
- ◇ Nikon Mexico, S.A. de C.V.
カメラ等の輸入販売、サービス
- △ Nikon Instruments Inc. ★
顕微鏡、測定機、半導体検査装置等の輸入販売、保守サービス

- 財務・経理本部
- ◆ システム本部
- ▲ ビジネススタッフセンター
- コアテクノロジーセンター
- 精機カンパニー
- ◇ 映像カンパニー
- △ インストルメンツカンパニー

2010年3月31日現在

取締役、監査役および執行役員

取締役

※代表取締役

かりや みちお
刈谷 道郎
 取締役会長※

きむら まこと
木村 眞琴
 取締役社長※

てらとう いちろう
寺東 一郎
 取締役※

すわ きょういち
諏訪 恭一
 取締役

うしだ かずお
牛田 一雄
 取締役

かわい よしみち
河合 芳道
 取締役

くまびわ まさみ
熊澤 政美
 取締役

まさい としゆき
正井 俊之
 取締役

おかもと やすゆき
岡本 恭幸
 取締役

はしづめ のりお
橋爪 規夫
 取締役

まつお けんじ
松尾 憲治
 取締役

(明治安田生命保険相互会社取締役代表執行役社長)

ひぐち こうけい
樋口 公啓
 取締役

(東京海上日動火災保険株式会社相談役)

監査役

かじわら まもる
梶原 守
 常勤監査役

ながい よしゆき
長井 良幸
 常勤監査役

なかの とよし
中野 豊士
 監査役

(三菱UFJ信託銀行株式会社最高顧問)

かに すずむ
可児 晋
 監査役
 (三菱商事株式会社顧問)

かみじょう まさとし
上條 政俊
 監査役
 (公認会計士)

執行役員

きむら まこと
木村 眞琴
 社長執行役員
 経営全般、新事業開発本部担当

てらとう いちろう
寺東 一郎
 副社長執行役員
 社長補佐、経営企画部担当、財務・経理本部担当、
 経営監査部管掌

すわ きょういち
諏訪 恭一
 専務執行役員
 コアテクノロジーセンター長、ガラス事業室管掌

うしだ かずお
牛田 一雄
 専務執行役員
 精機カンパニープレジデント、知的財産本部担当

かわい よしみち
河合 芳道
 常務執行役員
 ビジネススタッフセンター長、広報・IR部担当、ものづくり
 プロジェクト担当、カスタムプロダクション事業部管掌

くまびわ まさみ
熊澤 政美
 常務執行役員
 知的財産本部長、システム本部担当

まさい としゆき
正井 俊之
 常務執行役員
 インストールメンツカンパニープレジデント兼営業統括部長

おかもと やすゆき
岡本 恭幸
 常務執行役員
 映像カンパニープレジデント

はしづめ のりお
橋爪 規夫
 常務執行役員
 財務・経理本部長

もりした こうじ
森下 耕二
 執行役員
 新事業開発本部長

うまたて としかず
馬立 稔和
 執行役員
 精機カンパニー副プレジデント兼営業本部長

かわばた くにお
川端 邦雄
 執行役員
 精機カンパニー液晶露光装置事業部長兼液晶露光装置
 事業部営業部ゼネラルマネジャー

こさか つねお
小坂 庸雄
 執行役員
 映像カンパニー生産本部長

かざみ かずゆき
風見 一之
 執行役員
 映像カンパニー副プレジデント兼開発本部長

かなざわ けんいち
金澤 健一
 執行役員
 システム本部長

おおき ひろし
大木 裕史
 執行役員
 コアテクノロジーセンター研究開発本部長

ほんだ たかはる
本田 隆晴
 執行役員
 映像カンパニー事業企画部ゼネラルマネジャー

こん つねよし
今 常嘉
 執行役員
 ビジネススタッフセンター副センター長

ごきゅう のぶよし
御給 伸好
 執行役員
 Nikon Inc. 社長兼CEO

はまだ ともひで
浜田 智秀
 執行役員
 精機カンパニー液晶露光装置事業部
 第二開発部ゼネラルマネジャー

なかじま まさお
中島 正夫
 執行役員
 精機カンパニー生産本部長

しもだ おさむ
下田 治
 執行役員
 経営企画部ゼネラルマネジャー

2010年6月29日現在

株主情報

株式会社ニコン

100-8331

東京都千代田区丸の内3-2-3
(富士ビル)

Tel:(03)3214-5311

Fax:(03)3216-1454

※当社は2010年5月4日付で本店を
東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビルに
移転しています。

設立年月日

1917年7月25日

従業員数

26,125名(連結)

資本金

授權株式数:

1,000,000,000株

発行済株式総数:

400,878,921株

65,475百万円

株主数

22,905名

上場証券取引所

東京

株主名簿管理人

100-8212

東京都千代田区丸の内1-4-5

三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

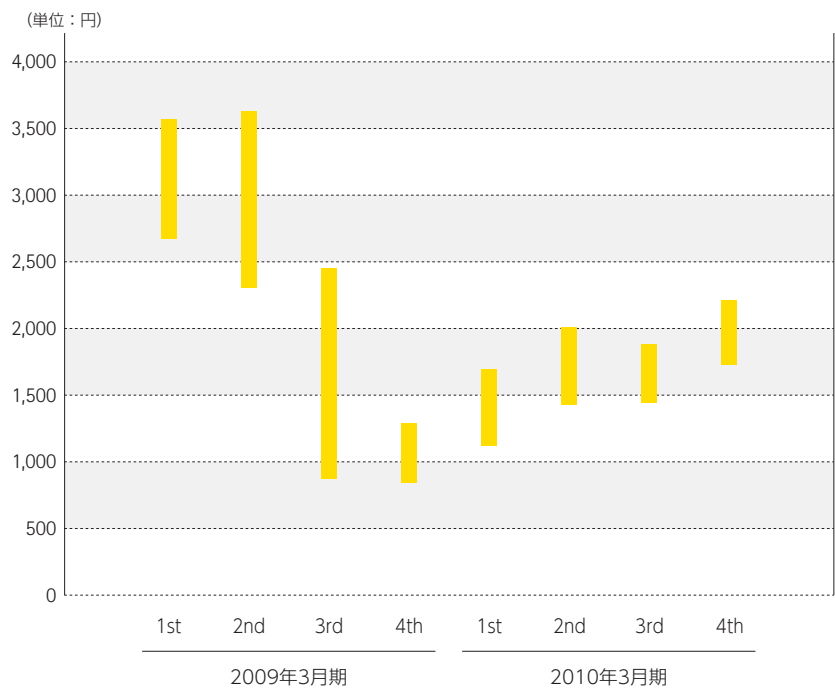
2010年3月31日現在

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	36,039	9.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,382	6.66
明治安田生命保険相互会社	20,565	5.19
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー	12,142	3.06
ジューピーモルガンチェースバンク380055	11,627	2.93
株式会社三菱東京UFJ銀行	10,998	2.77
東京海上日動火災保険株式会社	9,731	2.45
三菱UFJ信託銀行株式会社	9,134	2.30
日本生命保険相互会社	7,893	1.99
株式会社常陽銀行	6,801	1.72

(注) 持株比率は自己株式数(4,458,536株)を控除して計算しています。

株価の推移



お問い合わせ先:

広報・IR部 電話03-3216-1032

ホームページ:当社はインターネット上に投資家情報サイトを開設し、
決算発表資料やファクトブックなど、さまざまな情報を掲載しています。<http://www.nikon.co.jp/ir/>



株式会社 **ニコン**

100-8331 東京都千代田区有楽町1-12-1 新有楽町ビル
www.nikon.co.jp



この冊子は「FSC認証紙」と、揮発性有機溶剤を含まない「VOCゼロ型インキ」を使用し、印刷はアルカリ性現象廃液を出さず、イソプロピルアルコールなどを含む湿し水が不要な「水なし印刷方式」を採用しています。

Printed in Japan